

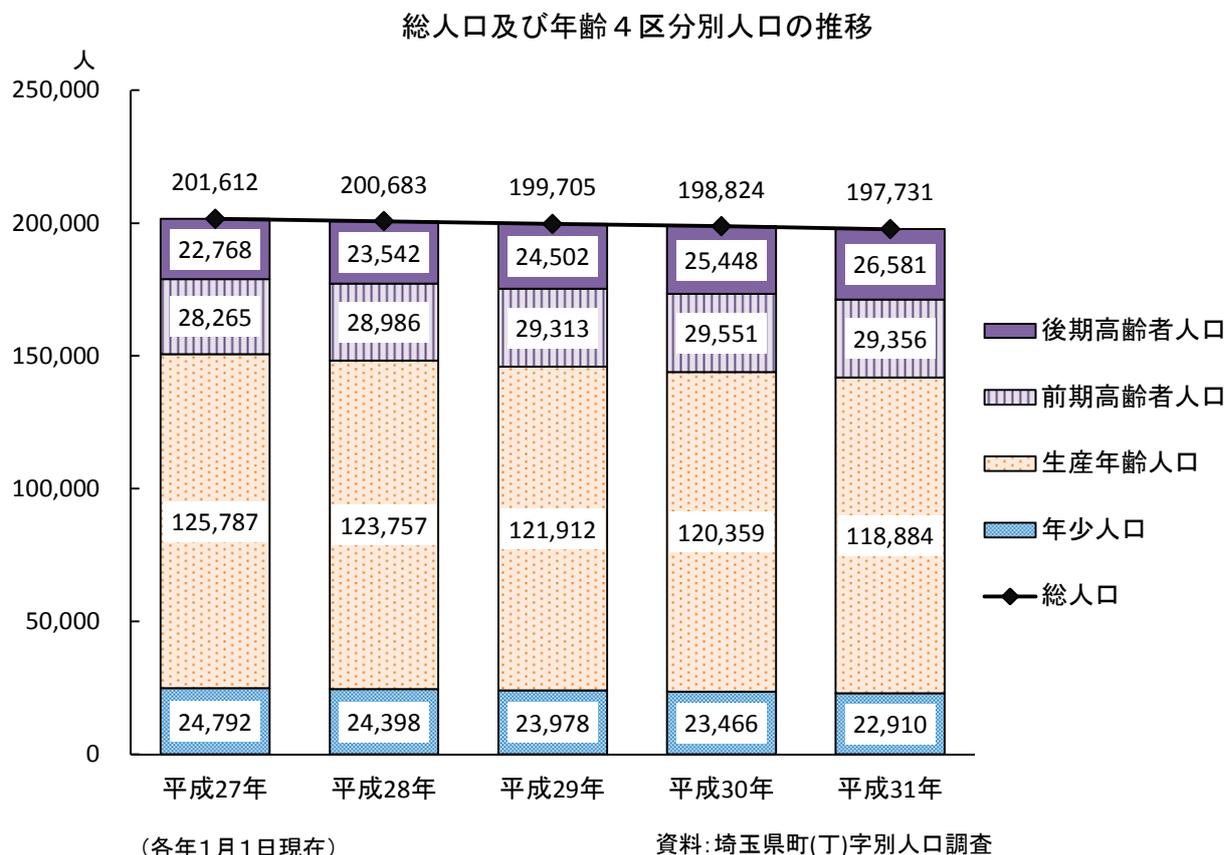
第1部：第2期人口ビジョン

第1章 人口の現状分析

1 市内人口の増減に関する分析

(1) 総人口及び年齢4区分別人口の推移

- 平成27年から平成31年までの人口の推移は、総人口197,731人、1.9%の減少に対し、15歳未満の年少人口は22,910人、7.6%減、15歳以上65歳未満の労働力である生産年齢人口は118,884人、5.5%減と、年少人口及び生産年齢人口の割合は低下しています。これに対し、高齢者人口は前期高齢者人口が29,356人、3.9%増、後期高齢者人口が26,581人、16.7%増と、後期高齢者人口の増加率が高くなっています。
- 昭和55年には後期高齢者人口1人に対し、生産年齢人口24.5人でしたが、平成27年は5.5人、平成31年には4.5人となりました。



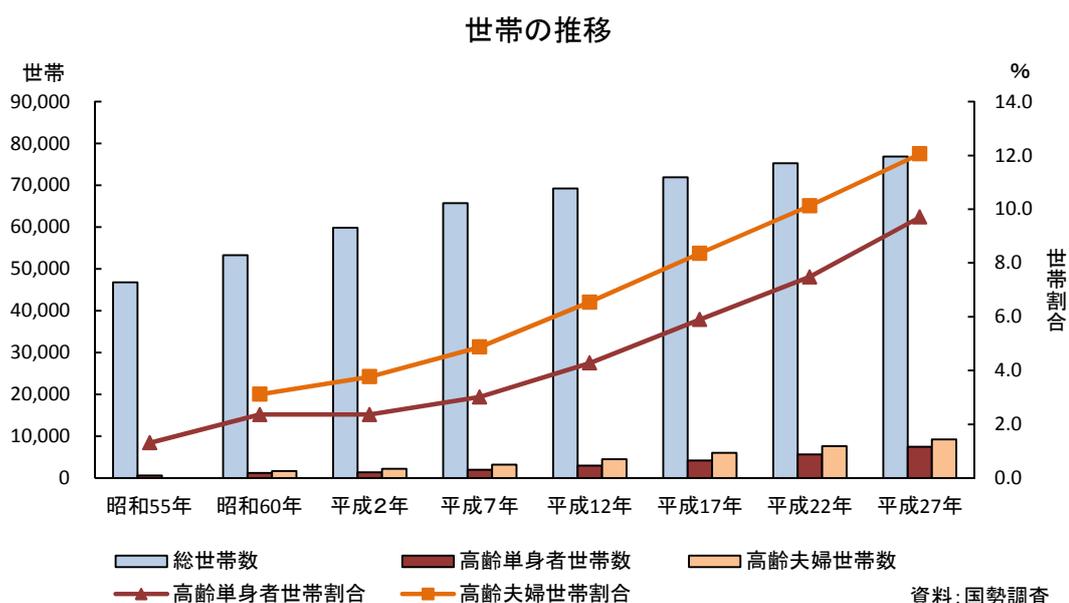
※昭和55年は国勢調査から算出(旧熊谷市、旧大里村、旧妻沼町、旧江南村を合算し、総人口には年齢不詳データも含む)しています。

※平成27年以降は埼玉県町(丁)字別人口調査から算出しています。

※外国人を含みます。

(2) 世帯の推移（総世帯数、高齢単身者・高齢夫婦世帯数）

- ・総世帯数は昭和55年から一貫して増加傾向にあり、平成22年には昭和55年の1.61倍でしたが、平成27年には1.64倍となりました。
- ・高齢単身者世帯数及び高齢夫婦世帯数は一貫して増加傾向にあり、平成22年にはそれぞれ全世帯の7.5%、10.1%でしたが、平成27年には9.7%、12.1%となりました。高齢単身者世帯数の増加率は32.5%と高齢夫婦世帯数の増加率21.6%を大きく上回り、増加が著しくなっています。



単位：世帯、%

	総世帯数	高齢単身者世帯	高齢夫婦世帯	
		割合	世帯	割合
昭和55年	46,816	613	1.3	—
昭和60年	53,317	1,259	2.4	1,660
平成2年	59,878	1,413	2.4	2,258
平成7年	65,728	1,981	3.0	3,203
平成12年	69,278	2,963	4.3	4,532
平成17年	71,916	4,238	5.9	6,010
平成22年	75,255	5,630	7.5	7,621
平成27年	76,876	7,462	9.7	9,268

資料：国勢調査

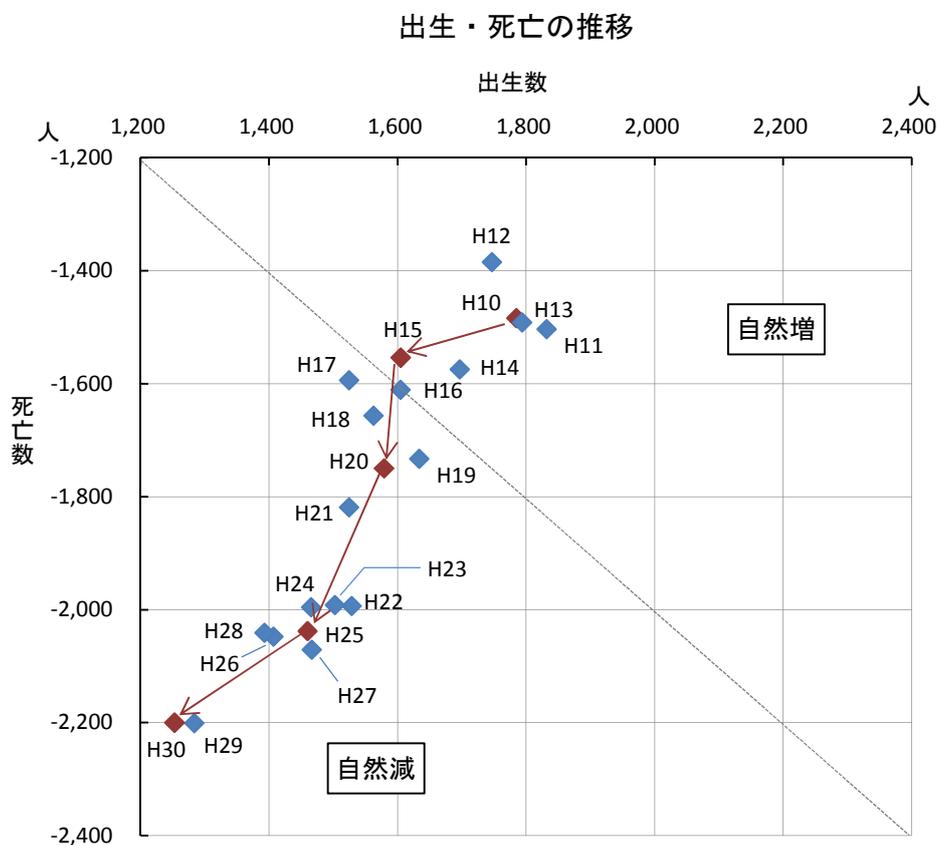
※平成17年度、平成18年度の合併後の市域に対応するため、平成17年度以前は、旧熊谷市、旧大里町（村）、旧妻沼町、旧江南町（村）を合算しています。

※昭和55年度の高齢夫婦世帯数が公表されていないため、空欄としています。

2 自然動態に関する分析

(1) 出生・死亡の推移

- ・出生数の減少が続いているのに対し、死亡数の増加は著しく、自然動態のマイナス幅拡大の要因となっています。なお、図中の赤い矢印は5年ごとの傾向となっています。



	出生数(人)	出生指数 (平成10年=100)	死亡数(人)	死亡指数 (平成10年=100)
平成10年	1,785	100.0	1,484	100.0
平成11年	1,832	102.6	1,504	101.3
平成12年	1,747	97.9	1,385	93.3
平成13年	1,794	100.5	1,492	100.5
平成14年	1,697	95.1	1,575	106.1
平成15年	1,605	89.9	1,554	104.7
平成16年	1,605	89.9	1,611	108.6
平成17年	1,525	85.4	1,594	107.4
平成18年	1,563	87.6	1,657	111.7
平成19年	1,634	91.5	1,733	116.8
平成20年	1,579	88.5	1,750	117.9
平成21年	1,525	85.4	1,819	122.6
平成22年	1,529	85.7	1,994	134.4
平成23年	1,503	84.2	1,992	134.2
平成24年	1,466	82.1	1,996	134.5
平成25年	1,460	81.8	2,038	137.3
平成26年	1,407	78.8	2,048	138.0
平成27年	1,467	82.2	2,071	139.6
平成28年	1,393	78.0	2,041	137.5
平成29年	1,284	71.9	2,201	148.3
平成30年	1,253	70.2	2,200	148.2

資料：RESAS（総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」）

（平成24年までは年度データ、平成25年以降は年次データ、出生数・死亡数は平成23年までは日本人のみ、平成24年以降は外国人を含む数字）

(2) 女性の年齢別出生数

- ・ 県と比較すると、年齢別出生率は15～19歳及び40～44歳を除いた年代で低くなっています。
- ・ 国と比較すると15～19歳を除いた年代で低くなっています。

年齢別出生数と出生率（平成29年）

母の年齢	女性人口		出生数(平成29年)		出生率			
	埼玉県	熊谷市	埼玉県	熊谷市	埼玉県(A)	熊谷市(B)	B-A	※国(参考)
15～19歳	168,649	4,487	498	17	0.0030	0.0038	0.0008	0.0034
20～24歳	184,352	4,653	4,184	105	0.0227	0.0226	-0.0001	0.0275
25～29歳	188,129	4,718	13,259	331	0.0705	0.0702	-0.0003	0.0821
30～34歳	211,479	5,253	19,371	462	0.0916	0.0879	-0.0036	0.1022
35～39歳	237,268	5,923	12,642	283	0.0533	0.0478	-0.0055	0.0574
40～44歳	289,650	7,167	3,040	78	0.0105	0.0109	0.0004	0.0114
45～49歳	284,268	7,186	69	1	0.0002	0.0001	-0.0001	0.0003

資料：埼玉県町(丁)字別人口調査(平成29年1月1日現在)、厚生労働省「人口動態統計」

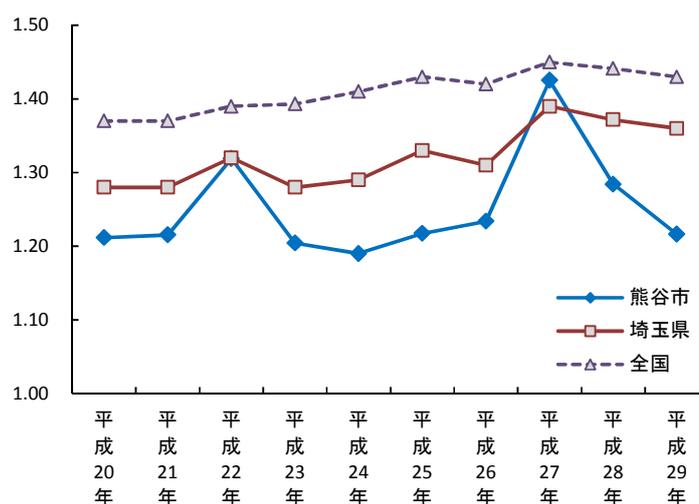
(3) 合計特殊出生率・子ども女性比の推移

- ・ 本市の合計特殊出生率は、平成27年に上昇し県を上回ったものの、再び下降して国・県を下回っています。この合計特殊出生率は、自治体単独では年次ごとの変化が大きいいため、比較的安定した数値である「子ども女性比」(15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の割合)の推移をみると、横ばいからやや下降傾向にあります。

合計特殊出生率の推移

	熊谷市	埼玉県	全国
平成20年	1.21	1.28	1.37
平成21年	1.22	1.28	1.37
平成22年	1.32	1.32	1.39
平成23年	1.20	1.28	1.39
平成24年	1.19	1.29	1.41
平成25年	1.22	1.33	1.43
平成26年	1.23	1.31	1.42
平成27年	1.43	1.39	1.45
平成28年	1.28	1.37	1.44
平成29年	1.22	1.36	1.43

資料：埼玉県の合計特殊出生率

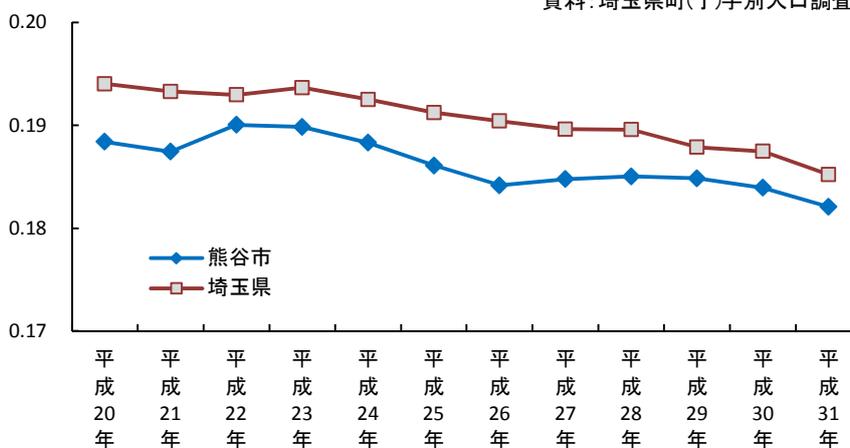


資料：埼玉県の合計特殊出生率

子ども女性比の推移

	0～4歳人口	15～49歳 女性人口	熊谷市 子ども女性比	埼玉県 子ども女性比
平成20年	8,360	44,370	0.18842	0.19404
平成21年	8,205	43,772	0.18745	0.19329
平成22年	8,234	43,324	0.19006	0.19296
平成23年	8,144	42,897	0.18985	0.19366
平成24年	7,968	42,313	0.18831	0.19252
平成25年	7,762	41,710	0.18609	0.19124
平成26年	7,567	41,087	0.18417	0.19043
平成27年	7,461	40,379	0.18477	0.18964
平成28年	7,363	39,791	0.18504	0.18959
平成29年	7,281	39,387	0.18486	0.18788
平成30年	7,096	38,578	0.18394	0.18748
平成31年	6,878	37,774	0.18208	0.18521

資料：埼玉県町(丁)字別人口調査



資料：埼玉県町(丁)字別人口調査

(4) 年齢階級別未婚率

- 平成27年の本市の年齢別未婚率は、20歳代、30歳代及び40歳代前半といった青壮年層でやや高く、国・県を上回ります。

年齢階級別未婚率（平成27年）

単位：人、%

	熊谷市			埼玉県			国(参考) 未婚率
	人口	未婚者数	未婚率	人口	未婚者数	未婚率	
15～19歳	9,671	9,575	99.6	352,775	347,961	99.6	99.6
20～24歳	10,067	9,399	94.5	373,218	340,842	94.3	93.2
25～29歳	9,876	6,789	70.2	373,411	248,611	69.1	67.1
30～34歳	11,041	4,684	43.2	426,232	173,955	41.9	40.9
35～39歳	12,704	3,966	31.6	496,414	148,359	30.5	29.5
40～44歳	15,104	3,946	26.5	608,039	156,380	26.2	24.6
45～49歳	13,559	2,818	21.1	536,165	114,341	21.7	21.0
50～54歳	12,714	2,043	16.2	459,647	74,198	16.4	16.4
55～59歳	12,875	1,493	11.7	411,320	49,201	12.1	12.4
60～64歳	14,708	1,349	9.3	469,953	43,629	9.4	9.8
65～69歳	16,144	1,019	6.4	557,503	36,465	6.6	7.2
70～74歳	12,431	513	4.2	465,107	18,823	4.1	4.8
75～79歳	9,723	299	3.1	346,530	10,086	3.0	3.6
80～84歳	6,998	178	2.6	228,474	6,069	2.7	3.1
85～89歳	4,329	108	2.5	123,790	3,487	2.9	3.1
90～94歳	1,842	43	2.4	51,483	1,200	2.4	2.6
95～99歳	475	12	2.6	13,632	242	1.9	2.2
100歳以上	65	2	3.2	2,216	41	2.0	2.2

※未婚率は配偶関係「不詳」を除いて算出

資料：国勢調査

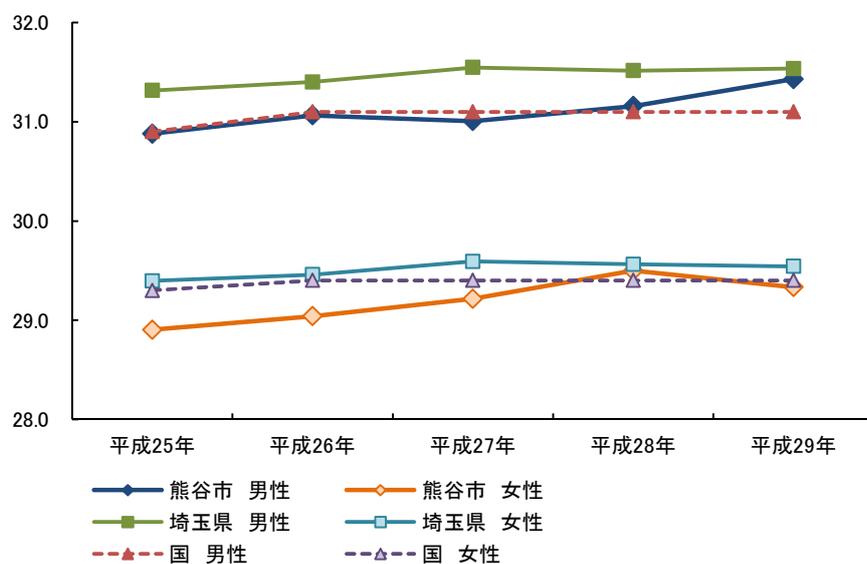
(5) 初婚年齢の推移

- ・本市の初婚年齢は、男性は国平均に近い推移から県平均に近づいています。女性についても国・県に近づきつつあります。

初婚年齢の推移

	熊谷市 男性	熊谷市 女性	埼玉県 男性	埼玉県 女性	国 男性	国 女性
平成25年	30.9	28.9	31.3	29.4	30.9	29.3
平成26年	31.1	29.0	31.4	29.5	31.1	29.4
平成27年	31.0	29.2	31.5	29.6	31.1	29.4
平成28年	31.2	29.5	31.5	29.6	31.1	29.4
平成29年	31.4	29.3	31.5	29.5	31.1	29.4

資料: 埼玉県保健統計年報、厚生労働省「人口動態統計」

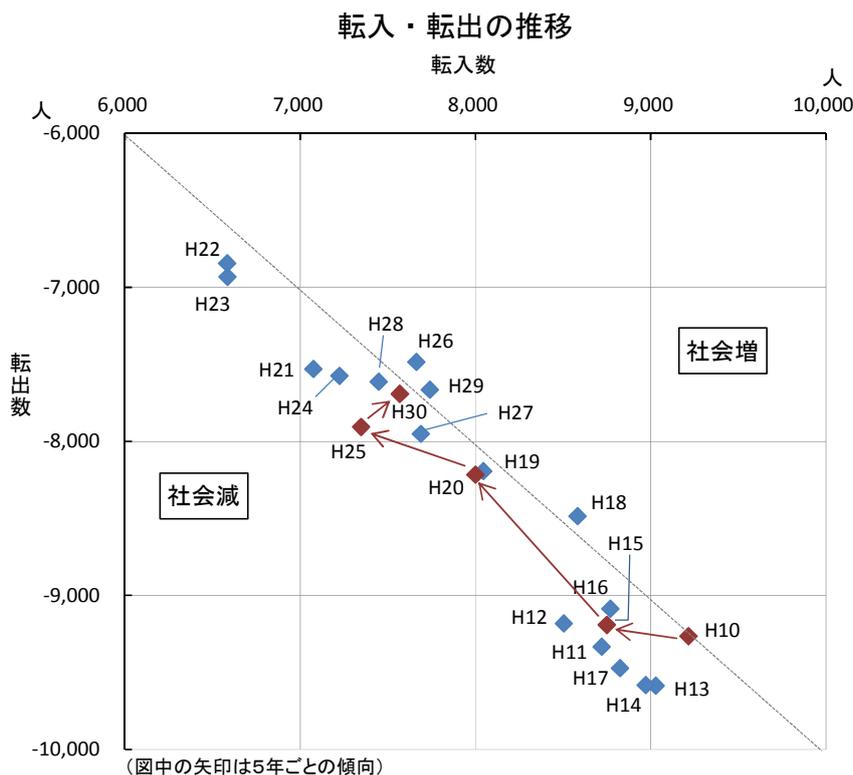


資料: 埼玉県保健統計年報、厚生労働省「人口動態統計」

3 社会動態に関する分析

(1) 転入・転出の推移

- ・おおむね転入者よりも転出者が上回り、転出超過状態ですが、平成18年、平成26年及び平成29年は転入超過となりました。
- ・平成28年から、転入と転出は拮抗しつつあり、社会動態は持ち直しの傾向が見られますが、自然動態の変動で相殺され、人口動態としては減少傾向に歯止めがかかっていません。

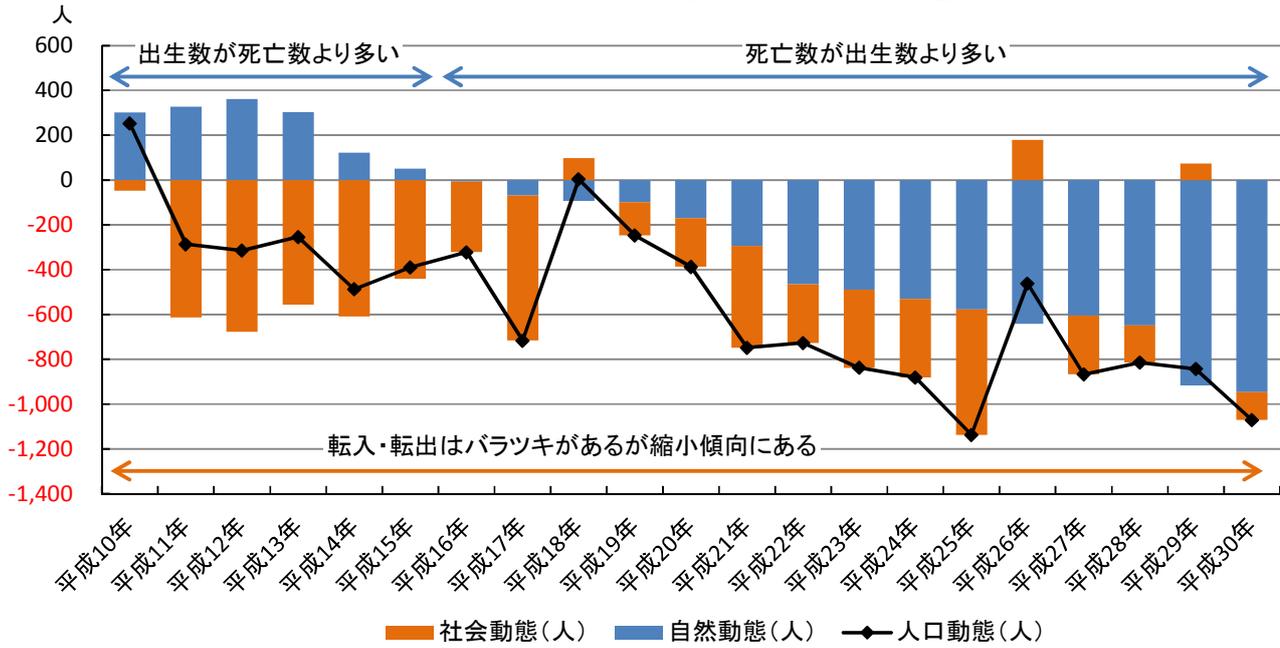


	転入数(人)	転入指数 (平成10年=100)	転出数(人)	転出指数 (平成10年=100)
平成10年	9,216	100.0	9,264	100.0
平成11年	8,720	94.6	9,334	100.8
平成12年	8,505	92.3	9,182	99.1
平成13年	9,030	98.0	9,586	103.5
平成14年	8,973	97.4	9,582	103.4
平成15年	8,750	94.9	9,191	99.2
平成16年	8,770	95.2	9,086	98.1
平成17年	8,826	95.8	9,473	102.3
平成18年	8,583	93.1	8,485	91.6
平成19年	8,046	87.3	8,194	88.4
平成20年	8,000	86.8	8,216	88.7
平成21年	7,076	76.8	7,530	81.3
平成22年	6,583	71.4	6,845	73.9
平成23年	6,585	71.5	6,934	74.8
平成24年	7,224	78.4	7,575	81.8
平成25年	7,347	79.7	7,906	85.3
平成26年	7,664	83.2	7,485	80.8
平成27年	7,689	83.4	7,952	85.8
平成28年	7,448	80.8	7,614	82.2
平成29年	7,740	84.0	7,666	82.8
平成30年	7,568	82.1	7,692	83.0

資料：RESAS（総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」）

（平成24年までは年度データ、平成25年以降は年次データ、転入数・転出数は平成23年までは日本人のみ、平成24年以降は外国人を含む数字）

人口動態（自然・社会動態の合計）の推移



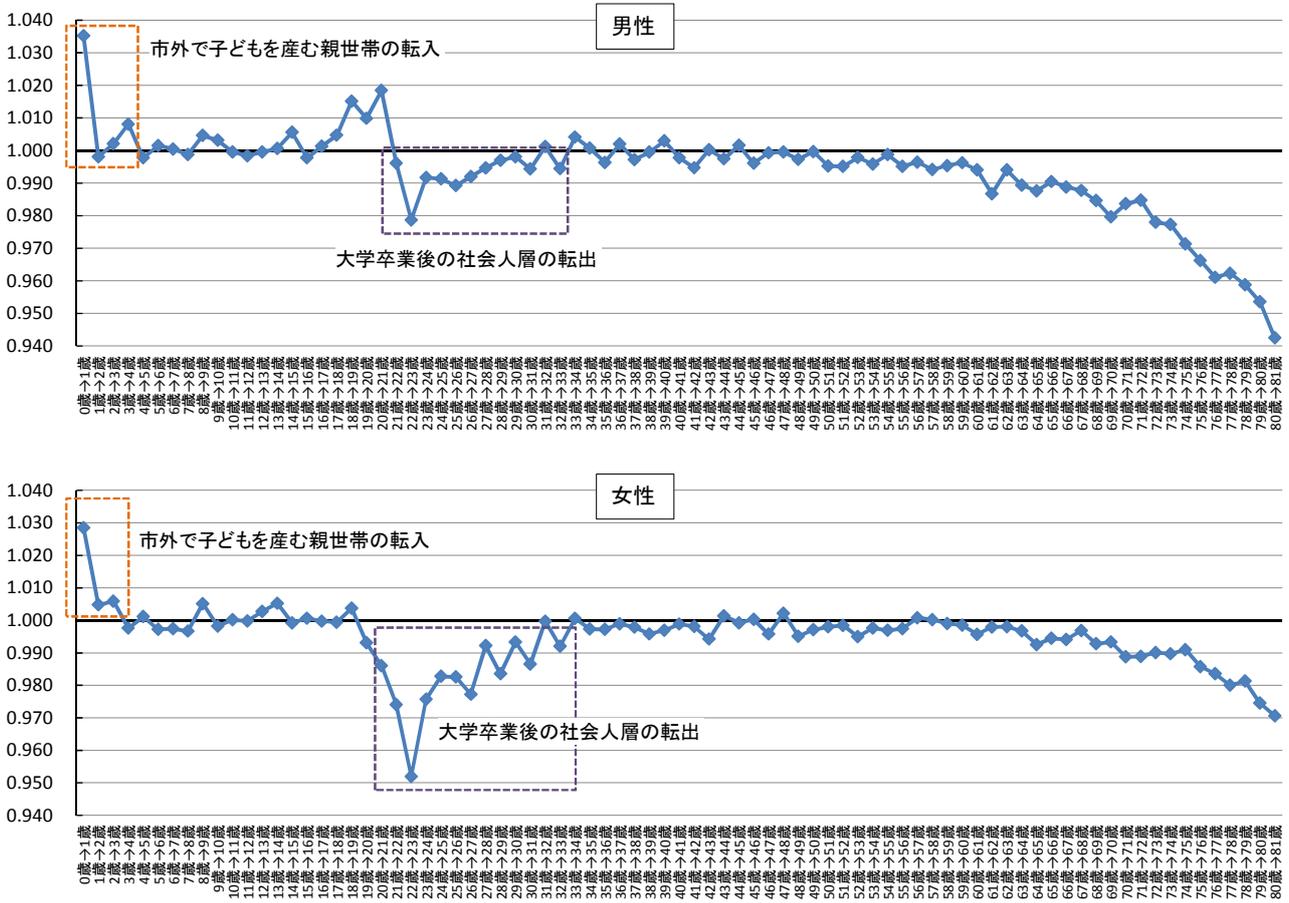
	自然動態(人) A	社会動態(人) B	人口動態(人) A+B
平成10年	301	-48	253
平成11年	328	-614	-286
平成12年	362	-677	-315
平成13年	302	-556	-254
平成14年	122	-609	-487
平成15年	51	-441	-390
平成16年	-6	-316	-322
平成17年	-69	-647	-716
平成18年	-94	98	4
平成19年	-99	-148	-247
平成20年	-171	-216	-387
平成21年	-294	-454	-748
平成22年	-465	-262	-727
平成23年	-489	-349	-838
平成24年	-530	-351	-881
平成25年	-578	-559	-1,137
平成26年	-641	179	-462
平成27年	-604	-263	-867
平成28年	-648	-166	-814
平成29年	-917	74	-843
平成30年	-947	-124	-1,071

資料：RESAS（総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」）
 （平成24年までは年度データ、平成25年以降は年次データ、平成23年までは日本人のみ、平成24年以降は外国人を含む数字）

(2) 年齢別の人口の変化率

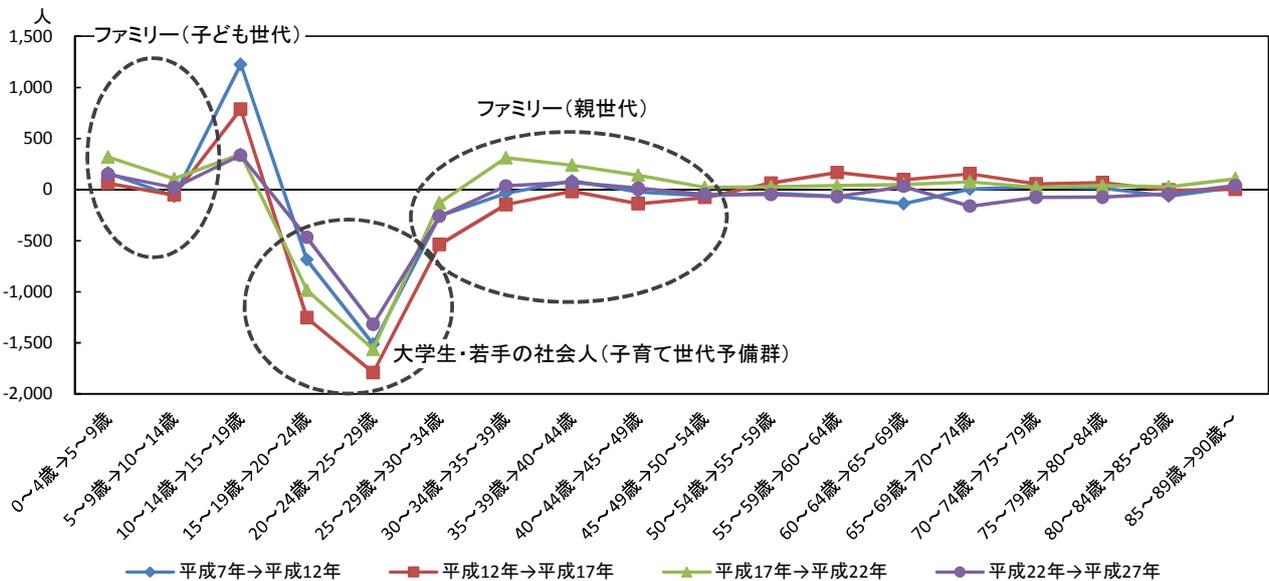
- 平成26年から平成31年の変化率及び年齢5歳階級別人口の社会増減は、「3歳→4歳」といった「市外で出産した親世帯の転入」、「22歳→23歳」といった「大学卒業後の社会人層の転出」、いわゆる「子育て世代予備群の転出」が見られます。

平成26年から平成31年の平均変化率



資料：埼玉県庁(庁)字別人口調査

年齢5歳階級別人口の社会増減



資料：RESAS(総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成)

(3) 転入・転出先の分析

- ・平成22年から平成27年の5年間で、本市への転入及び本市からの転出を見ると、転入数(海外からを除く)が18,590人、転出数が17,802人と転入超過となっています。
- ・転入は、県外が県内を上回りますが、転出は県内が県外を上回ります。転入先、転出先で最も多いのが「深谷市」、次いで「東京都特別区部」、「行田市」、「さいたま市」などとなっています。

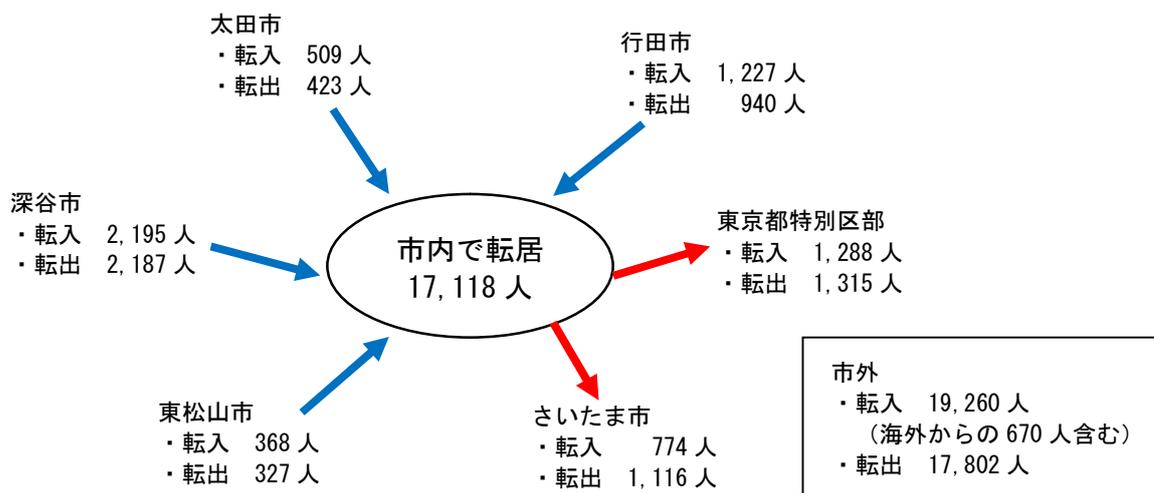
転入先・転出先の状況(平成22年10月～平成27年9月)

単位:人

	転入	転出	転出入超過
県内他市町村計	9,127	8,958	169
さいたま市	774	1,116	-342
行田市	1,227	940	287
東松山市	368	327	41
鴻巣市	583	632	-49
深谷市	2,195	2,187	8
他都道府県計	9,463	8,844	619
群馬県	1,547	1,328	219
太田市	509	423	86
東京都	1,798	2,037	-239
特別区部	1,288	1,315	-27
海外	670	—	—

資料:国勢調査

(転出入のいずれかが1,000人以上または近隣市町村のみ自治体名を表記)

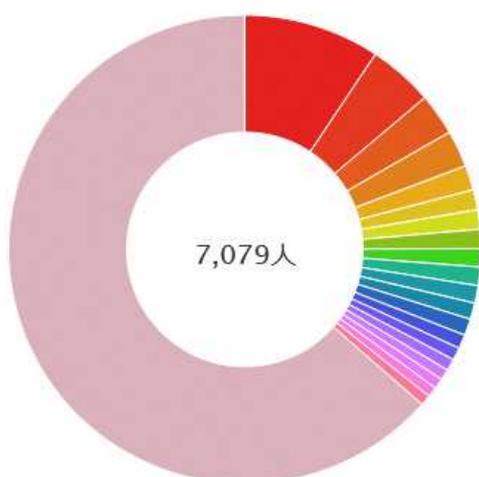


(4) 性別・年齢別転入先・転出先

- ・住民基本台帳人口移動報告によれば、転入・転出ともに総数では深谷市が最も多く、次いで行田市、鴻巣市と隣接自治体との転入・転出が多くなっています。
- ・性別・年齢別に見ると、20代は男女ともに転入・転出は深谷市が最も多くなっています。本市には航空自衛隊の教育機関があることから、男性は航空自衛隊の基地（下線）のある山口県防府市や福岡県芦屋町、静岡県浜松市西区などへの転入、転出が多くなっています。

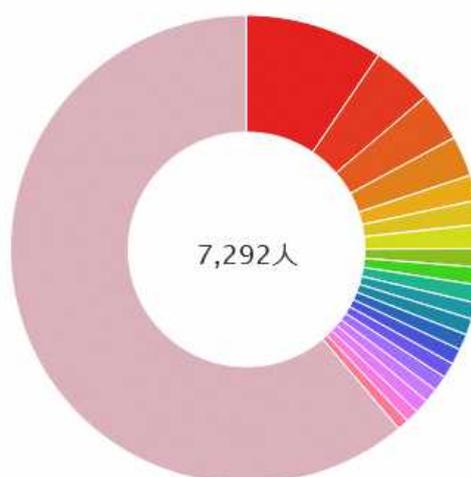
From-to 分析（定住人口）平成 30 年

転入数内訳〈総数〉



- 1位 埼玉県深谷市 661人 (9.34%)
- 2位 埼玉県行田市 315人 (4.45%)
- 3位 群馬県太田市 204人 (2.88%)
- 4位 埼玉県鴻巣市 180人 (2.54%)
- 5位 埼玉県東松山市 120人 (1.70%)
- 6位 山口県防府市 98人 (1.38%)
- 7位 群馬県高崎市 95人 (1.34%)
- 8位 埼玉県上尾市 93人 (1.31%)
- 9位 埼玉県本庄市 90人 (1.27%)
- 10位 埼玉県川口市 89人 (1.26%)

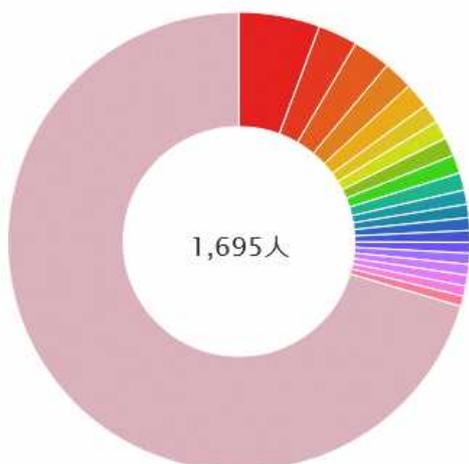
転出数内訳〈総数〉



- 1位 埼玉県深谷市 689人 (9.45%)
- 2位 埼玉県行田市 310人 (4.25%)
- 3位 埼玉県鴻巣市 247人 (3.39%)
- 4位 群馬県太田市 203人 (2.78%)
- 5位 福岡県芦屋町 128人 (1.76%)
- 6位 埼玉県上尾市 121人 (1.66%)
- 6位 埼玉県東松山市 121人 (1.66%)
- 8位 静岡県浜松市西区 94人 (1.29%)
- 9位 群馬県高崎市 90人 (1.23%)
- 10位 北海道千歳市 89人 (1.22%)

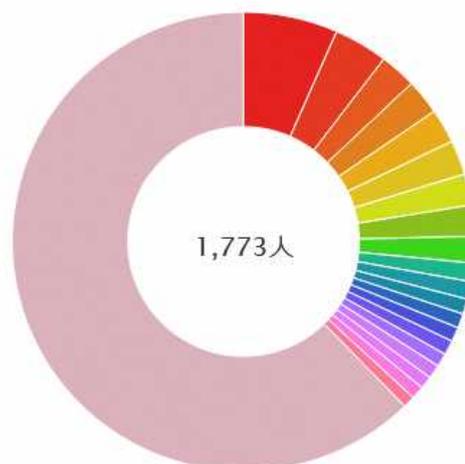
資料：RESAS（総務省「住民基本台帳人口移動報告」）

転入数内訳<男性 20 歳代>



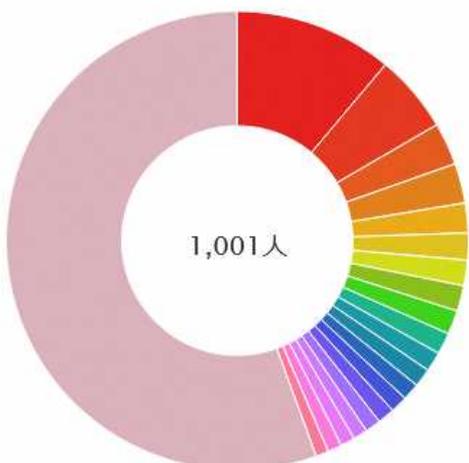
- 1位 埼玉県深谷市 96人 (5.66%)
- 2位 埼玉県行田市 47人 (2.77%)
- 3位 群馬県太田市 45人 (2.65%)
- 4位 山口県防府市 35人 (2.06%)
- 5位 埼玉県鴻巣市 30人 (1.77%)
- 6位 群馬県高崎市 23人 (1.36%)
- 7位 埼玉県川口市 22人 (1.30%)
- 7位 群馬県伊勢崎市 22人 (1.30%)
- 7位 群馬県前橋市 22人 (1.30%)
- 10位 埼玉県さいたま市北区 21人 (1.24%)

転出数内訳<男性 20 歳代>



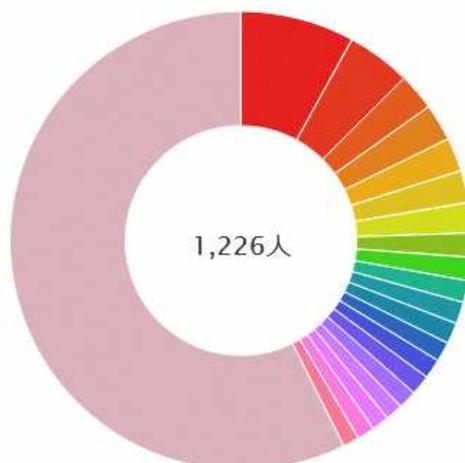
- 1位 埼玉県深谷市 117人 (6.60%)
- 2位 福岡県芦屋町 67人 (3.78%)
- 3位 静岡県浜松市西区 45人 (2.54%)
- 4位 群馬県太田市 44人 (2.48%)
- 5位 埼玉県行田市 43人 (2.43%)
- 5位 北海道千歳市 43人 (2.43%)
- 7位 埼玉県鴻巣市 39人 (2.20%)
- 7位 青森県三沢市 39人 (2.20%)
- 9位 埼玉県上尾市 33人 (1.86%)
- 10位 埼玉県川越市 23人 (1.30%)

転入数内訳<女性 20 歳代>



- 1位 埼玉県深谷市 111人 (11.09%)
- 2位 埼玉県行田市 55人 (5.49%)
- 3位 埼玉県鴻巣市 30人 (3.00%)
- 4位 群馬県太田市 28人 (2.80%)
- 5位 群馬県前橋市 21人 (2.10%)
- 6位 埼玉県川口市 19人 (1.90%)
- 7位 埼玉県上尾市 18人 (1.80%)
- 7位 群馬県高崎市 18人 (1.80%)
- 9位 埼玉県本庄市 17人 (1.70%)
- 10位 東京都板橋区 15人 (1.50%)

転出数内訳<女性 20 歳代>



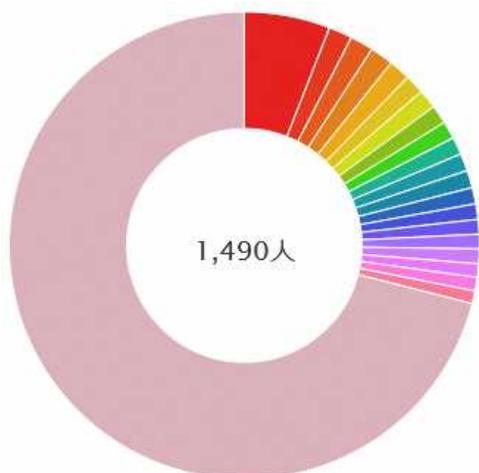
- 1位 埼玉県深谷市 98人 (7.99%)
- 2位 埼玉県行田市 55人 (4.49%)
- 3位 埼玉県上尾市 32人 (2.61%)
- 3位 埼玉県鴻巣市 32人 (2.61%)
- 5位 群馬県太田市 29人 (2.37%)
- 6位 埼玉県東松山市 28人 (2.28%)
- 7位 埼玉県さいたま市北区 26人 (2.12%)
- 8位 埼玉県さいたま市大宮区 21人 (1.71%)
- 9位 埼玉県川越市 20人 (1.63%)
- 10位 東京都板橋区 19人 (1.55%)

資料：RESAS（総務省「住民基本台帳人口移動報告」）

- 他自治体からの転入数が転出数を上回るのは、航空自衛隊（下線）以外では本庄市、群馬県前橋市、新座市などを挙げることができ、逆に、他自治体への転出数とその自治体からの転入数を上回っているのは、鴻巣市、さいたま市浦和区などとなっています。

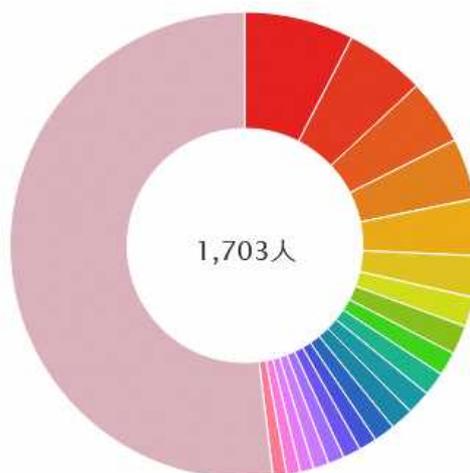
From-to 分析（定住人口）平成 30 年

転入超過数内訳〈総数〉



- 1位 山口県防府市 88人 (5.91%)
- 2位 愛知県豊橋市 24人 (1.61%)
- 2位 埼玉県本庄市 24人 (1.61%)
- 2位 群馬県前橋市 24人 (1.61%)
- 5位 埼玉県新座市 22人 (1.48%)
- 6位 茨城県取手市 20人 (1.34%)
- 6位 宮城県仙台市青葉区 20人 (1.34%)
- 8位 大阪府茨木市 19人 (1.28%)
- 9位 新潟県新潟市西区 18人 (1.21%)
- 9位 神奈川県厚木市 18人 (1.21%)

転出超過数内訳〈総数〉



- 1位 福岡県芦屋町 128人 (7.52%)
- 2位 静岡県浜松市西区 94人 (5.52%)
- 3位 青森県三沢市 77人 (4.52%)
- 4位 北海道千歳市 72人 (4.23%)
- 5位 埼玉県鴻巣市 67人 (3.93%)
- 6位 愛知県小牧市 49人 (2.88%)
- 7位 埼玉県さいたま市浦和区 35人 (2.06%)
- 8位 宮城県東松島市 34人 (2.00%)
- 9位 埼玉県上尾市 28人 (1.64%)
- 9位 埼玉県深谷市 28人 (1.64%)

資料：RESAS（総務省「住民基本台帳人口移動報告」）

(5) 通勤・通学先の分析

- ・本市への流入及び本市からの流出先を見ると、流入・流出の両方が3,000人を超えている自治体は、行田市、深谷市といった隣接自治体であり、両市ともに本市への流入が流出を上回っています。
- ・流出先では「東京都特別区部」、「さいたま市」などが流入を大きく上回っています。

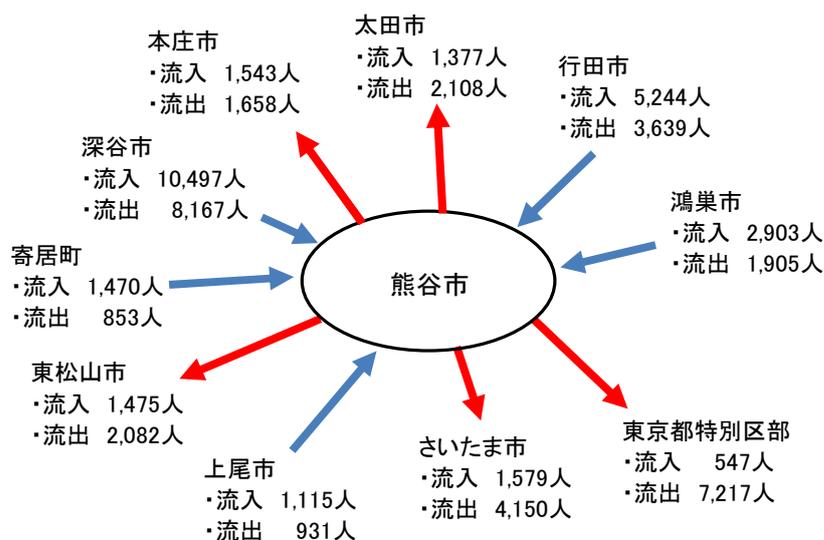
通勤・通学状況（平成27年）

単位：人

	熊谷市へ (流入)	熊谷市から (流出)	移動者比較 (流入-流出)
県内他市町村計	41,831	46,233	-4,402
さいたま市	1,579	4,150	-2,571
行田市	5,244	3,639	1,605
本庄市	1,543	1,658	-115
東松山市	1,475	2,082	-607
鴻巣市	2,903	1,905	998
深谷市	10,497	8,167	2,330
上尾市	1,115	931	184
寄居町	1,470	853	617
他都道府県計	6,490	14,242	-7,752
群馬県	4,454	5,171	-717
太田市	1,377	2,108	-731
東京都	725	7,825	-7,100
特別区部	547	7,217	-6,670

資料：国勢調査

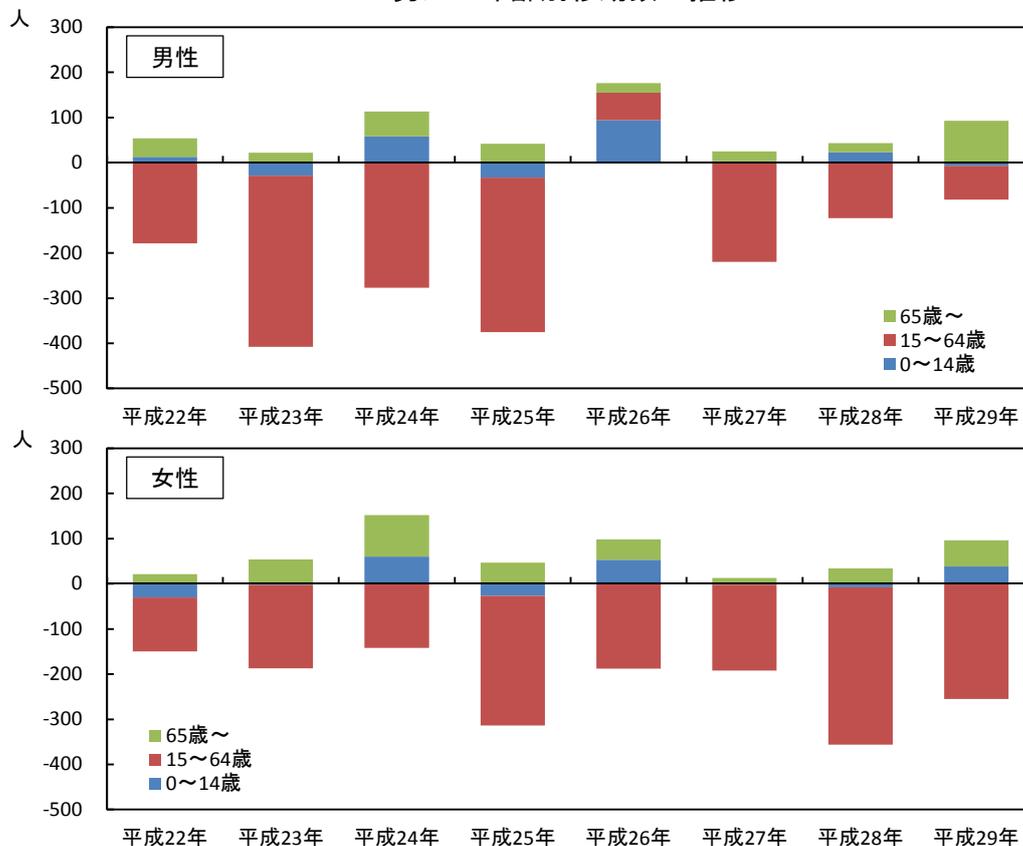
※近隣自治体名のみ表記



(6) 男女・年齢別移動数

- 男女とも15歳から64歳の転出超過幅が大きく、男性の超過幅は年々小さくなる傾向にあります。これに対し女性は、大きい状態が続いています。

男女・年齢別移動数の推移



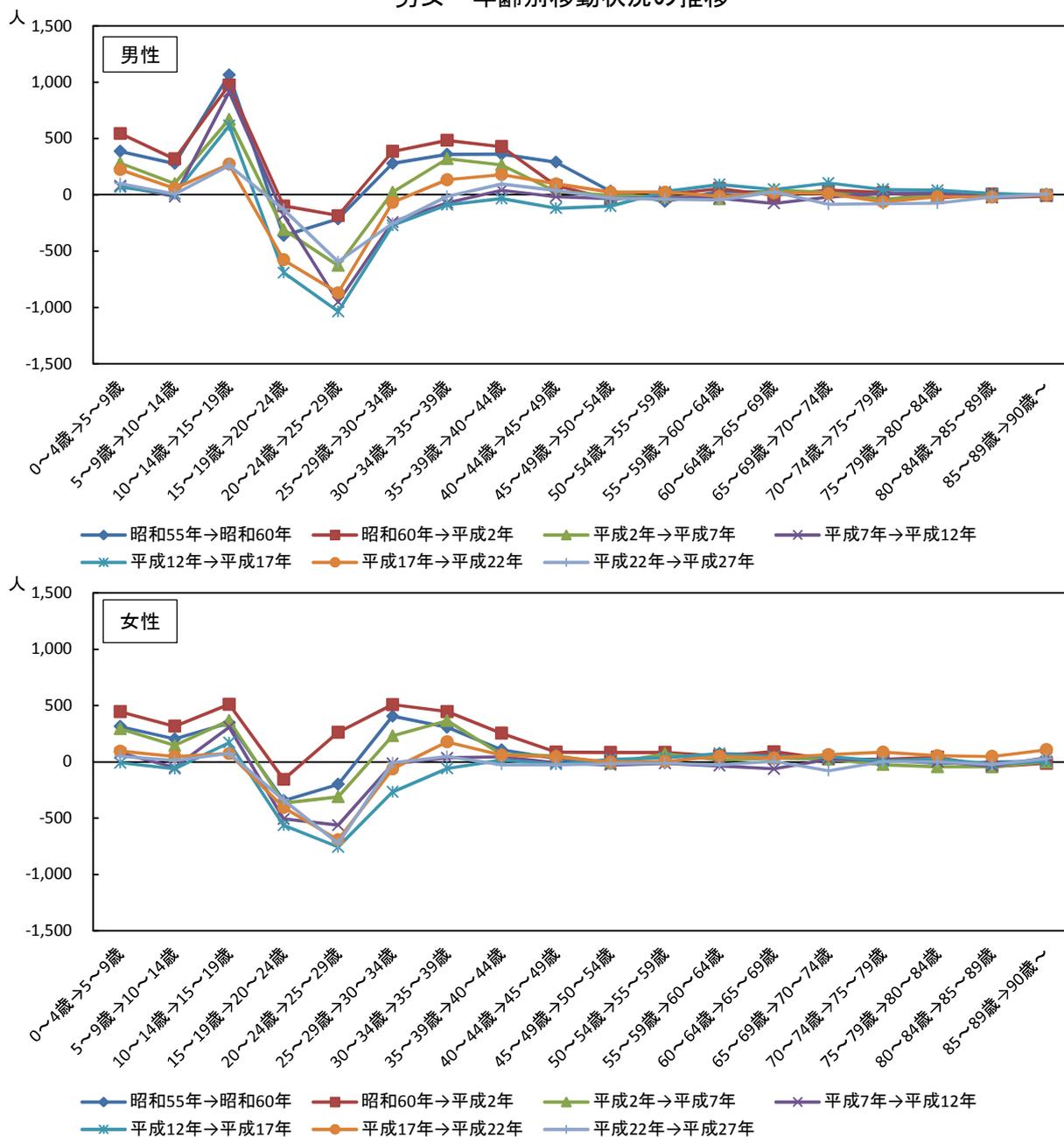
		転入数				転出数				純移動数			
		総数	0~14歳	15~64歳	65歳~	総数	0~14歳	15~64歳	65歳~	総数	0~14歳	15~64歳	65歳~
男性	平成22年	3,877	446	3,298	133	4,003	433	3,477	92	-126	13	-179	41
	平成23年	3,658	409	3,125	124	4,044	438	3,504	102	-386	-29	-379	22
	平成24年	3,881	441	3,298	142	4,045	383	3,575	87	-164	58	-277	55
	平成25年	3,991	391	3,458	142	4,324	424	3,800	100	-333	-33	-342	42
	平成26年	4,207	441	3,628	138	4,031	347	3,567	117	176	94	61	21
	平成27年	4,157	376	3,639	142	4,352	373	3,859	120	-195	3	-220	22
	平成28年	3,996	365	3,483	148	4,076	342	3,606	128	-80	23	-123	20
	平成29年	4,029	352	3,460	217	4,018	359	3,535	124	11	-7	-75	93
女性	平成22年	2,757	389	2,193	175	2,886	419	2,313	154	-129	-30	-120	21
	平成23年	2,601	382	2,043	176	2,734	385	2,227	122	-133	-3	-184	54
	平成24年	2,871	420	2,226	225	2,861	360	2,368	133	10	60	-142	92
	平成25年	2,631	353	2,073	205	2,898	380	2,360	158	-267	-27	-287	47
	平成26年	2,722	392	2,129	201	2,812	339	2,317	156	-90	53	-188	45
	平成27年	2,721	368	2,142	211	2,900	370	2,332	198	-179	-2	-190	13
	平成28年	2,559	353	2,017	189	2,881	361	2,365	155	-322	-8	-348	34
	平成29年	2,691	355	2,125	211	2,850	317	2,380	153	-159	38	-255	58

資料：RESAS（総務省「住民基本台帳人口移動報告」）

(7) 男女・年齢別移動状況

- ・「15～19歳→20～24歳」の転出超過の大きさは、平成12年以前は女性が男性を上回っていましたが、平成12年以降は男性が女性をやや上回り、「平成22年→平成27年」では再び女性が男性を大きく上回っています。
- ・「20～24歳→25～29歳」の転出超過の大きさは、男性が女性を大きく上回る推移となっています。
- ・「10～14歳→15～19歳」の転入超過の大きさは男女とも次第に小さくなりつつあります。男女の転入超過の大きさの違いは航空自衛隊関連によるものと考えられます。
- ・「25～29歳→30～34歳」、「30～34歳→35～39歳」及び「35～39歳→40～44歳」は転入超過が大きいですが、平成7年以降は転入超過の大きさが小さくなるとともに、年次によっては転出超過も見られます。

男女・年齢別移動状況の推移



単位：人

		昭和55年→ 昭和60年	昭和60年→ 平成2年	平成2年→ 平成7年	平成7年→ 平成12年	平成12年→ 平成17年	平成17年→ 平成22年	平成22年→ 平成27年
男性	0～4歳→5～9歳	385	545	283	81	68	224	101
	5～9歳→10～14歳	278	319	100	-15	8	57	7
	10～14歳→15～19歳	1,066	976	671	916	615	273	261
	15～19歳→20～24歳	-362	-98	-309	-181	-691	-578	-131
	20～24歳→25～29歳	-213	-184	-628	-951	-1,035	-870	-593
	25～29歳→30～34歳	279	385	23	-242	-270	-67	-253
	30～34歳→35～39歳	359	483	321	-71	-88	134	-13
	35～39歳→40～44歳	361	429	266	40	-34	180	95
	40～44歳→45～49歳	290	81	29	-16	-119	97	39
	45～49歳→50～54歳	32	-41	-4	-34	-101	24	-31
	50～54歳→55～59歳	-59	3	-15	-21	28	24	-37
	55～59歳→60～64歳	28	56	-36	-31	92	-12	-45
	60～64歳→65～69歳	24	-4	44	-76	48	16	27
	65～69歳→70～74歳	18	43	22	-19	105	12	-84
	70～74歳→75～79歳	15	21	-39	11	49	-64	-79
	75～79歳→80～84歳	16	-28	-6	12	40	-17	-74
	80～84歳→85～89歳	1	8	-13	-27	12	-19	-19
85～89歳→90歳～	3	-5	5	-12	-2	-1	8	
女性	0～4歳→5～9歳	314	445	294	79	-8	95	50
	5～9歳→10～14歳	204	316	145	-50	-61	48	12
	10～14歳→15～19歳	345	511	368	309	171	74	75
	15～19歳→20～24歳	-343	-156	-365	-507	-563	-405	-338
	20～24歳→25～29歳	-200	263	-310	-562	-755	-692	-725
	25～29歳→30～34歳	406	509	232	-16	-267	-62	-8
	30～34歳→35～39歳	308	447	366	35	-59	178	48
	35～39歳→40～44歳	107	254	68	46	16	59	-26
	40～44歳→45～49歳	29	87	56	-6	-20	44	-26
	45～49歳→50～54歳	-15	85	-11	-28	22	-3	-17
	50～54歳→55～59歳	-7	84	73	-13	35	3	-12
	55～59歳→60～64歳	75	53	18	-35	75	50	-25
	60～64歳→65～69歳	61	91	33	-62	47	34	4
	65～69歳→70～74歳	13	25	24	23	49	64	-78
	70～74歳→75～79歳	16	22	-25	18	8	87	3
	75～79歳→80～84歳	-12	41	-44	2	27	55	0
	80～84歳→85～89歳	-1	-42	-43	-37	-18	48	-24
85～89歳→90歳～	10	-12	0	35	3	108	30	

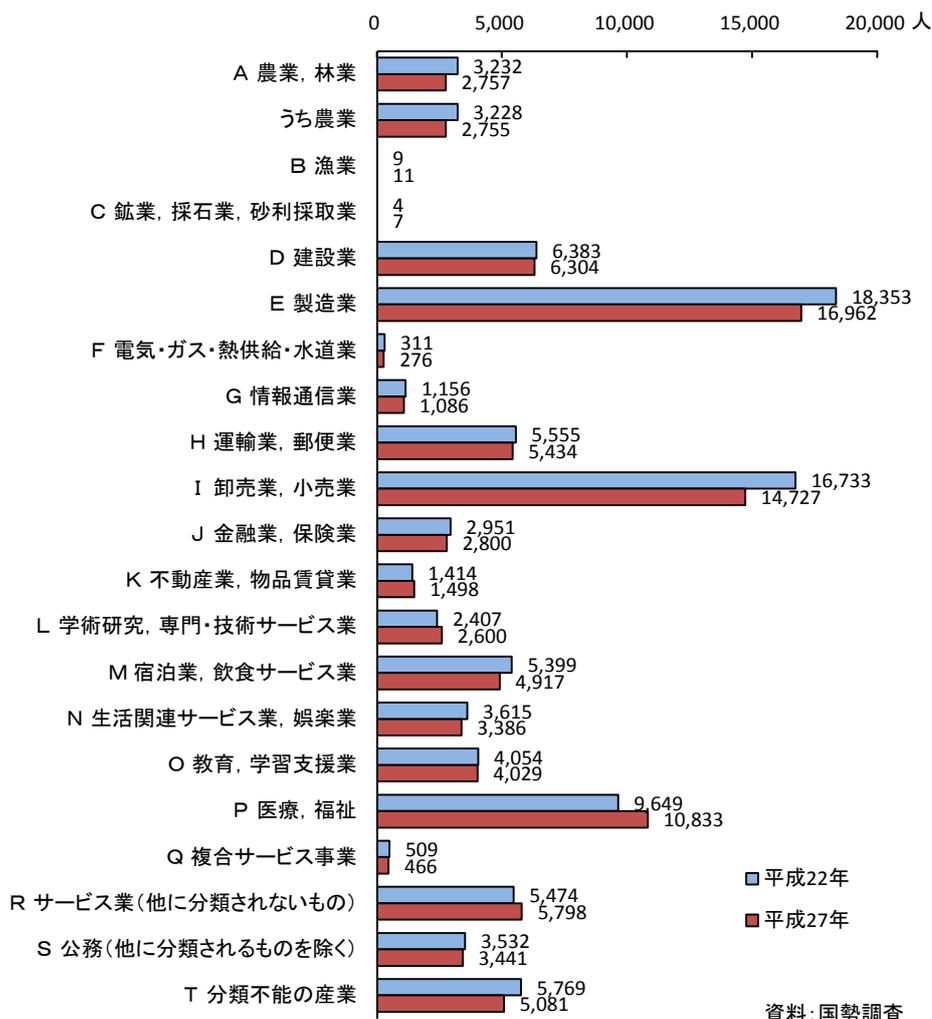
資料：RESAS（総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成）

4 雇用や就労等に関する分析

(1) 産業大分類別就業者人口の推移

- ・就業者数は、「製造業」、「卸売業、小売業」の順に多くなっており、両産業とも平成22年と比較すると、平成27年には減少しています。一方、「医療、福祉」は増加しています。

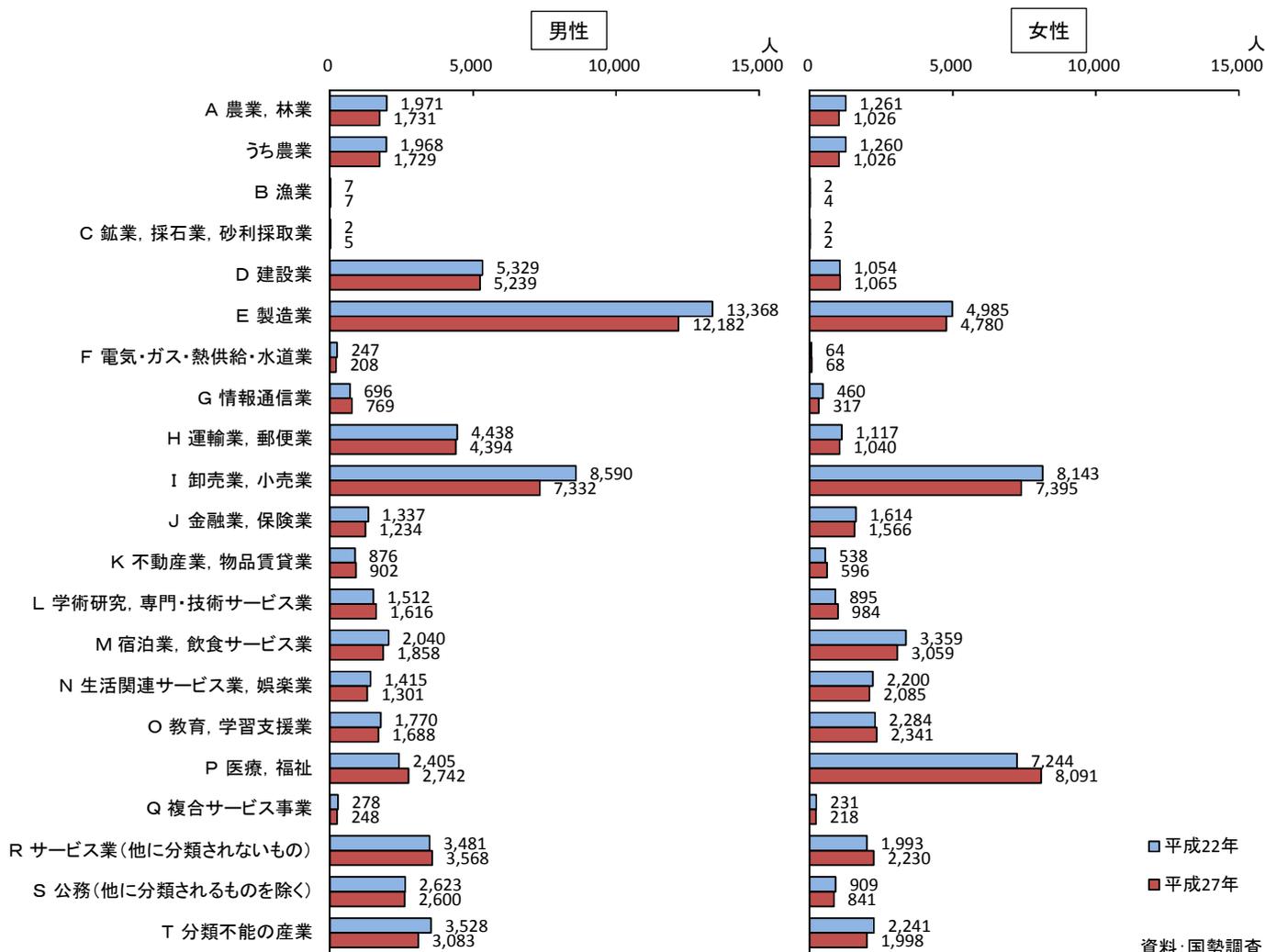
従業地による産業大分類別就業者数の推移



(2) 性別就業者人口の推移

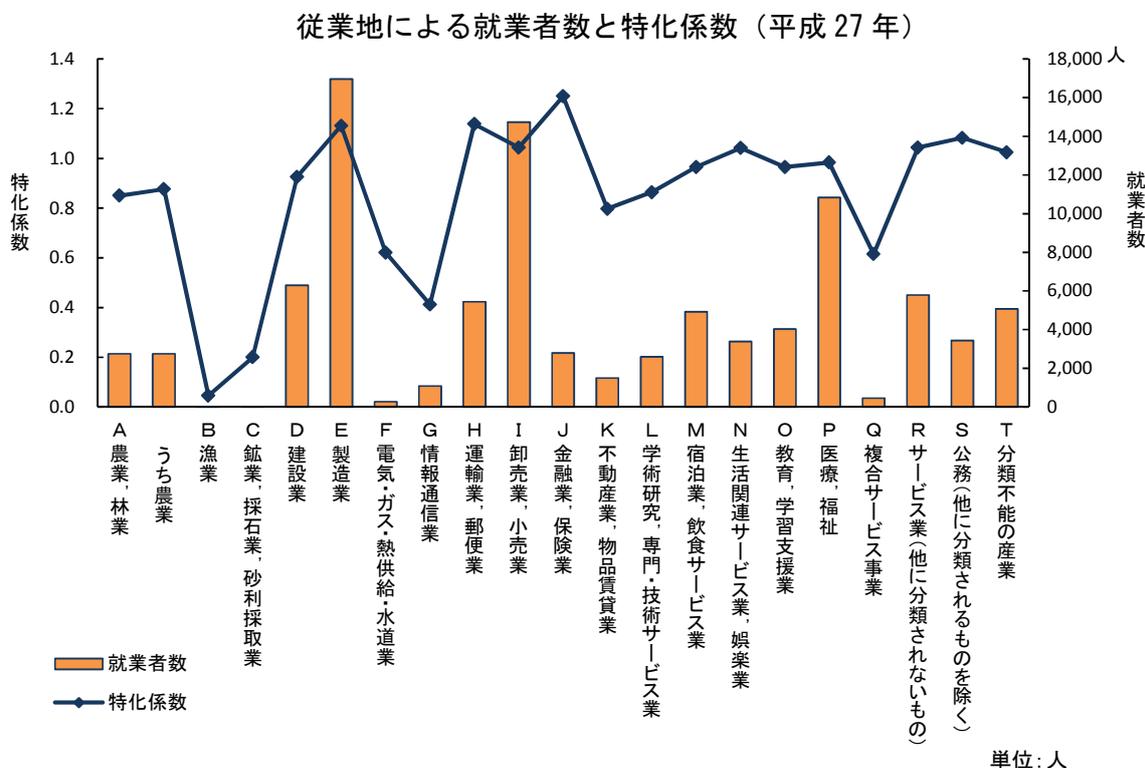
- 「医療、福祉」の就業者数が増加しており、男性よりも女性の方が増加幅が大きくなっています。

従業地による産業大分類・性別就業者数の推移



(3) 就業者人口と特化係数

- ・「金融業、保険業」、「製造業」、「運輸業、郵便業」において特化係数が1.0を大きく上回っています。
- ・県全体と特化係数を比較すると、「農業、林業」や「製造業」、「金融業、保険業」などは上回り、「不動産業、物品賃貸業」や「運輸業、郵便業」などは下回ります。



	特化係数		就業者数	
	熊谷市	埼玉県	熊谷市	埼玉県
A 農業、林業	0.85000	0.56730	2,757	54,829
うち農業	0.87636	0.58090	2,755	54,415
B 漁業	0.04562	0.01420	11	102
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.20030	0.41773	7	435
D 建設業	0.92580	1.01210	6,304	205,353
E 製造業	1.13154	1.03873	16,962	463,969
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.62137	0.66428	276	8,792
G 情報通信業	0.41209	0.44542	1,086	34,977
H 運輸業、郵便業	1.13787	1.35837	5,434	193,297
I 卸売業、小売業	1.04310	1.00534	14,727	422,942
J 金融業、保険業	1.24950	0.79002	2,800	52,752
K 不動産業、物品賃貸業	0.79751	1.07689	1,498	60,273
L 学術研究、専門・技術サービス業	0.86376	0.82049	2,600	73,592
M 宿泊業、飲食サービス業	0.96482	0.91710	4,917	139,267
N 生活関連サービス業、娯楽業	1.04177	1.03702	3,386	100,434
O 教育、学習支援業	0.96513	0.97173	4,029	120,875
P 医療、福祉	0.98331	0.94762	10,833	311,078
Q 複合サービス事業	0.61510	0.78137	466	17,639
R サービス業（他に分類されないもの）	1.04315	0.98761	5,798	163,568
S 公務（他に分類されるものを除く）	1.08286	0.91684	3,441	86,813
T 分類不能の産業	1.02452	1.64217	5,081	242,676

資料：国勢調査

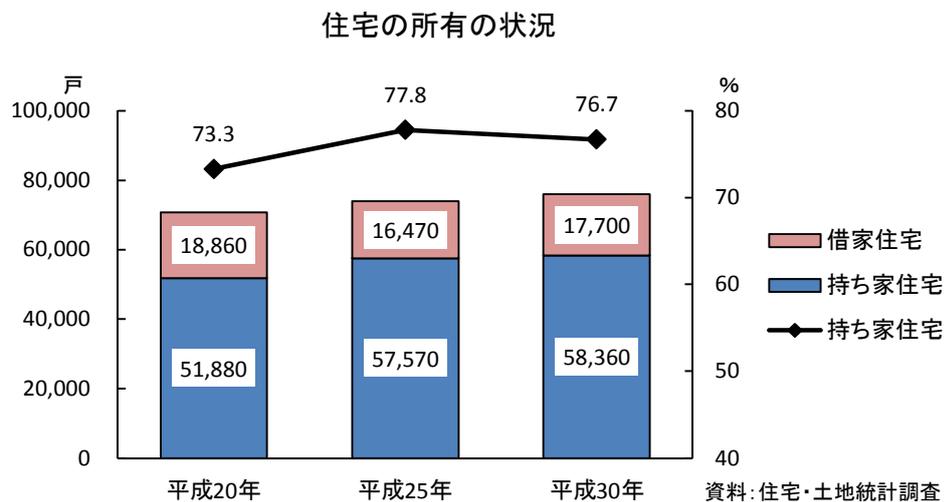
特化係数：地域の特定の産業の相対的な集積度を見る指数。

産業Xの特化係数＝熊谷市における産業Xの従事者比率／全国における産業Xの従事者比率

5 住宅に関する分析

(1) 住宅所有

- ・平成30年の持ち家住宅は58,360戸、持ち家住宅比率は平成20年の73.3%から平成25年の77.8%へと上昇し、平成30年の76.7%でほぼ同水準となっています。
- ・借家住宅は、平成20年の18,860戸から平成25年に16,470戸へ減少しましたが、平成30年に17,700戸と増加しています。



(2) 住宅の建て方

- ・持ち家住宅の建て方は、総数に対する一戸建ての割合は、平成20年は94.2%、平成25年は92.0%、平成30年は93.1%と、ほぼ同じ水準で推移しています。
- ・借家住宅の建て方は、平成30年の場合、総数に対する一戸建ての割合は10.8%、共同住宅の割合は82.4%と、共同住宅が8割以上を占めています。

持家住宅における建て方別住宅数 単位: 戸

	総数	一戸建て	長屋建	共同住宅	その他
平成20年	51,880	48,890	360	2,590	40
平成25年	57,570	52,970	230	4,250	120
平成30年	58,360	54,340	120	3,770	140

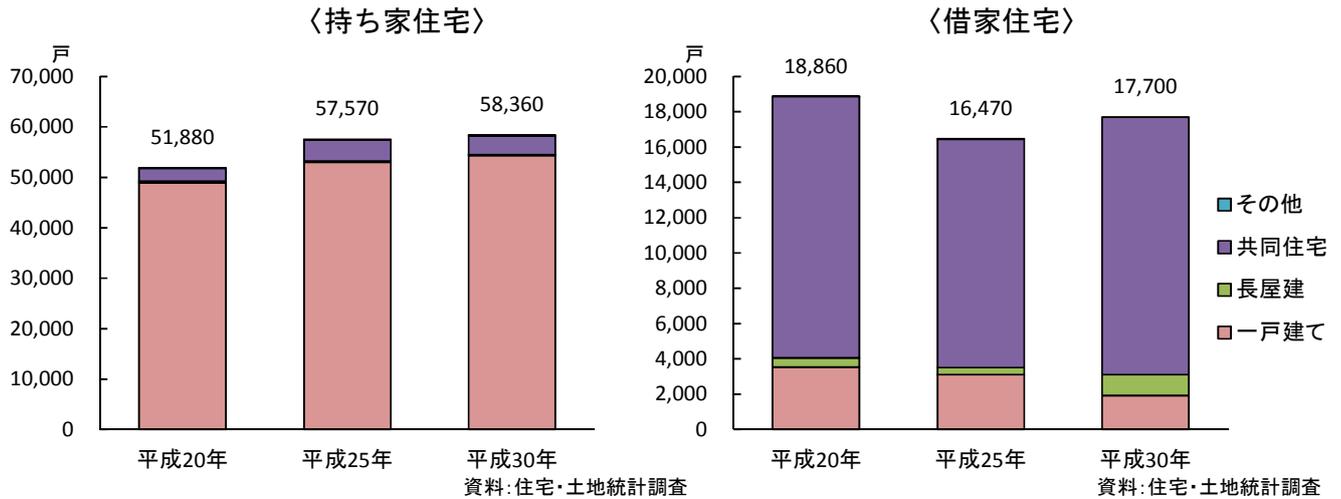
資料: 住宅・土地統計調査

借家住宅における建て方別住宅数 単位: 戸

	総数	一戸建て	長屋建	共同住宅	その他
平成20年	18,860	3,550	500	14,810	10
平成25年	16,470	3,110	390	12,940	30
平成30年	17,700	1,920	1,190	14,590	-

資料: 住宅・土地統計調査

住宅の建て方



(3) 空き家

- ・平成30年の空き家数及び空き家率はともに、一戸建てよりも長屋建・共同住宅・その他の方が高くなっています。

空き家の状況

単位:戸

	総数	一戸建			長屋建・共同住宅・その他		
		総数	木造	非木造	総数	木造	非木造
空き家総数	11,720	5,010	4,790	220	6,710	1,520	5,190
二次的住宅	250	200	150	40	60	-	60
賃貸用の住宅	6,050	620	590	30	5,430	1,210	4,220
売却用の住宅	320	320	290	30	-	-	-
その他の住宅	5,090	3,870	3,750	120	1,220	310	920
腐朽・破損あり	3,380	1,920	1,880	30	1,460	570	890
二次的住宅	40	10	10	-	30	-	30
賃貸用の住宅	1,600	350	350	-	1,240	460	780
売却用の住宅	10	10	10	-	-	-	-
その他の住宅	1,730	1,540	1,500	30	190	110	80
腐朽・破損なし	8,340	3,090	2,900	190	5,240	950	4,300
二次的住宅	210	180	140	40	30	-	30
賃貸用の住宅	4,460	270	240	30	4,190	750	3,430
売却用の住宅	310	310	270	30	-	-	-
その他の住宅	3,360	2,330	2,250	80	1,030	190	840
空き家率(%)	15.2	8.9	9.0	6.5	32.6	41.3	30.7

資料:住宅・土地統計調査

第2章 まちづくり市民アンケート

1 調査の概要

第2次熊谷市総合振興計画では、計画の進み具合を測るための「ものさし」として「成果指標」を設定しています。「成果指標」の中には市民アンケートにより把握する数値があることから、毎年まちづくり市民アンケートを実施しています。調査結果の概要は、次のとおりです。

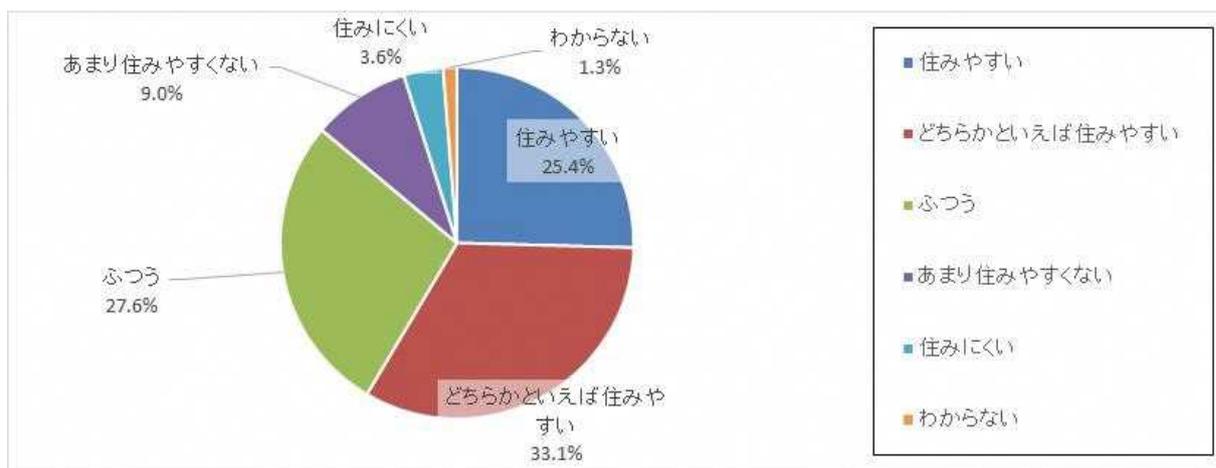
■調査方法と回収結果

- ・調査対象 市内に居住する18歳以上の市民
- ・標本数 3,000人
- ・調査時期 平成31年2月
- ・回収結果 有効回収数1,125（有効回収率37.5%）

2 調査結果

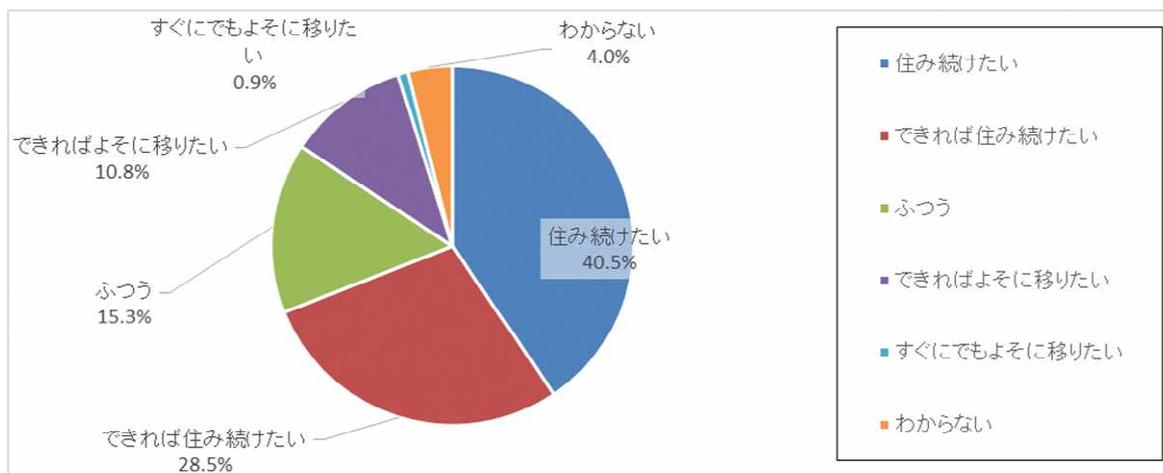
(1) 住みやすさ

- ・住みやすさは、「住みやすい」25.4%、「どちらかというに住みやすい」33.1%、これらを合わせた『住みやすい』は58.5%、約6割が住みやすいとしています。また、「ふつう」は27.6%です。これに対し、「住みにくい」3.6%、「あまり住みやすくない」9.0%、これらを合わせた『住みにくい』は12.6%となっています。
- ・今回調査から「ふつう」との選択肢が加わったことから経年変化で比較することは難しいところがありますが、「住みやすい」との回答は、この5年間、やや減少傾向にあります。



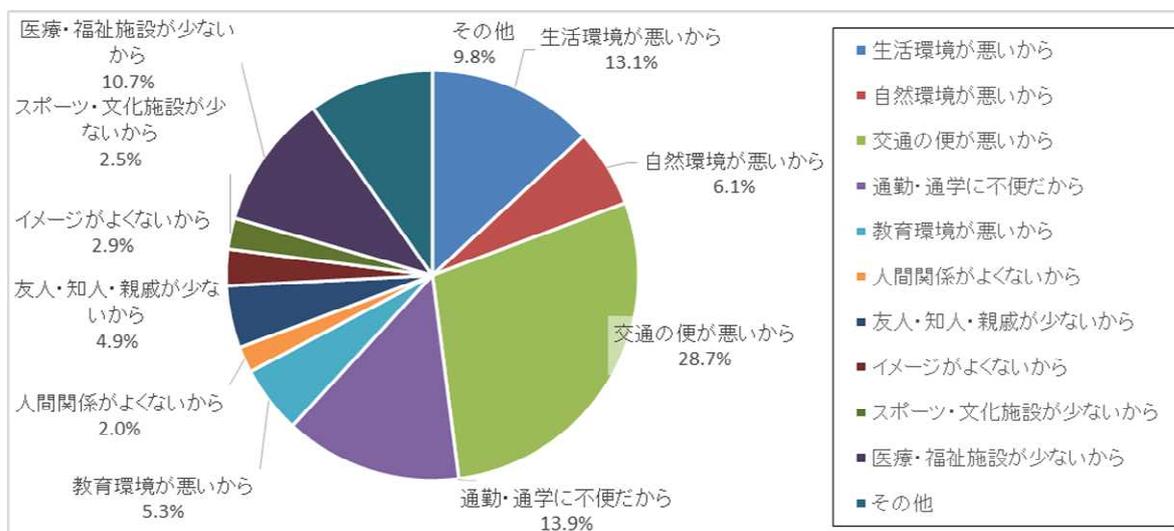
(2) 定住意向

- ・定住意向は「住みたい」40.5%、「できれば住みたい」28.5%、これらを合わせた『住みたい』は69.0%、約7割が住みたいとしています。また、「ふつう」は15.3%です。これに対し、「すぐにでもよそに移りたい」0.9%、「できればよそに移りたい」10.8%、これらを合わせた『移りたい』は11.7%となっています。
- ・今回調査から「ふつう」との選択肢が加わったことから経年変化で比較することは難しいところがありますが、「住みたい」は、前回調査までは48%前後で推移しており、今回調査はやや減っています。



(3) 移りたい理由

- ・移りたい理由として最も多いのは、「交通の便が悪いから」28.7%、次いで「通勤・通学に不便だから」13.9%、「生活環境が悪いから」13.1%、「医療・福祉施設が少ないから」10.7%と続きます。
- ・今回調査から「医療・福祉施設が少ないから」を加えた選択肢となっていますが、「交通の便が悪いから」は、この5年間の調査でいずれも最も多い理由となっています。



(4) 熊谷の宝

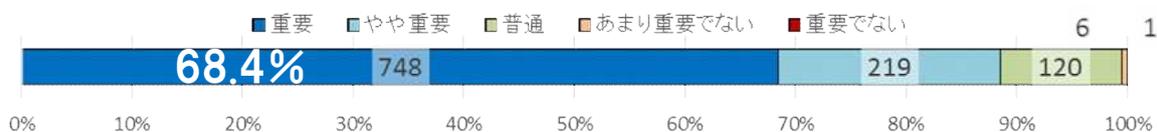
- ・熊谷の宝として全国に発信できるもののうち、最も多いのは「災害が少ない」、次いで「桜・桜堤」「妻沼聖天山・歓喜院聖天堂」「暑さ・熱さ」「ラグビー場・熊谷ドーム・熊谷スポーツ文化公園」「うちわ祭」などが挙げられています。
- ・平成30年までの調査では、「歓喜院聖天堂」が1位、「うちわ祭」が2位となっていました。今回の調査では全国的に大規模な災害の発生が相次いだこともあり災害に対する関心が高まったことで「災害が少ない」が1位となっています。

No	内容	人数	No	内容	人数
1	災害が少ない	30	21	熊谷花火大会	4
2	桜・桜堤	28	22	熊谷寺	4
3	妻沼聖天山・歓喜院聖天堂	26	23	ライダー	4
4	暑さ・熱さ	25	24	生活環境の良さ	4
5	ラグビー場・熊谷ドーム・熊谷スポーツ文化公園	22	25	五家宝	4
6	うちわ祭	17	26	水	3
7	ラグビータウン・ラグビーワールドカップ2019™	17	27	雪くま	3
8	自然	14	28	教育環境	3
9	暑さ対策	13	29	文珠寺	3
10	荒川・利根川	11	30	立地・交通の要衝	3
11	人の気持ち・地域の見守り	11	31	ムサシトミヨ	2
12	米・麦・小麦	10	32	都心に近い	2
13	熊谷次郎直実	10	33	平地・平野	2
14	あついぞ熊谷	9	34	子育てしやすい	2
15	歴史・お寺・文化財	7	35	八木橋デパート	2
16	スポーツ・スポーツ施設	7	36	熊谷染	2
17	祭等の伝統行事・文化	6	37	原口元気選手	2
18	晴天が多い	6			
19	農業・農産物	6			
20	うどん	6			

(5) 施策の重要度

- ・施策の重要度は、「重要」との回答が最も多いのは「防犯体制を整え、犯罪を抑制する」で68.4%、次いで「医療体制を充実させる」64.1%、「防災・危機管理体制を整え、災害・テロに備える」63.6%、「子どもが健やかに成長できる環境をつくる」55.3%、「交通安全を推進する」52.4%などが上位となっています。
- ・「重要」と「やや重要」を合わせた『重要』については、「医療体制を充実させる」89.7%と「防犯体制を整え、犯罪を抑制する」88.4%というように順序が入れ替わりますが、以下の「防災・危機管理体制を整え、災害・テロに備える」85.7%、「子どもが健やかに成長できる環境をつくる」84.1%、「交通安全を推進する」83.9%の順位は変わりません。

◆防犯体制を整え、犯罪を抑制する



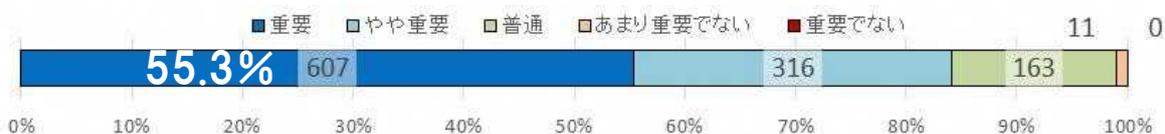
◆医療体制を充実させる



◆防災・危機管理体制を整え、災害、テロに備える



◆子どもが健やかに成長できる環境をつくる



◆交通安全を推進する

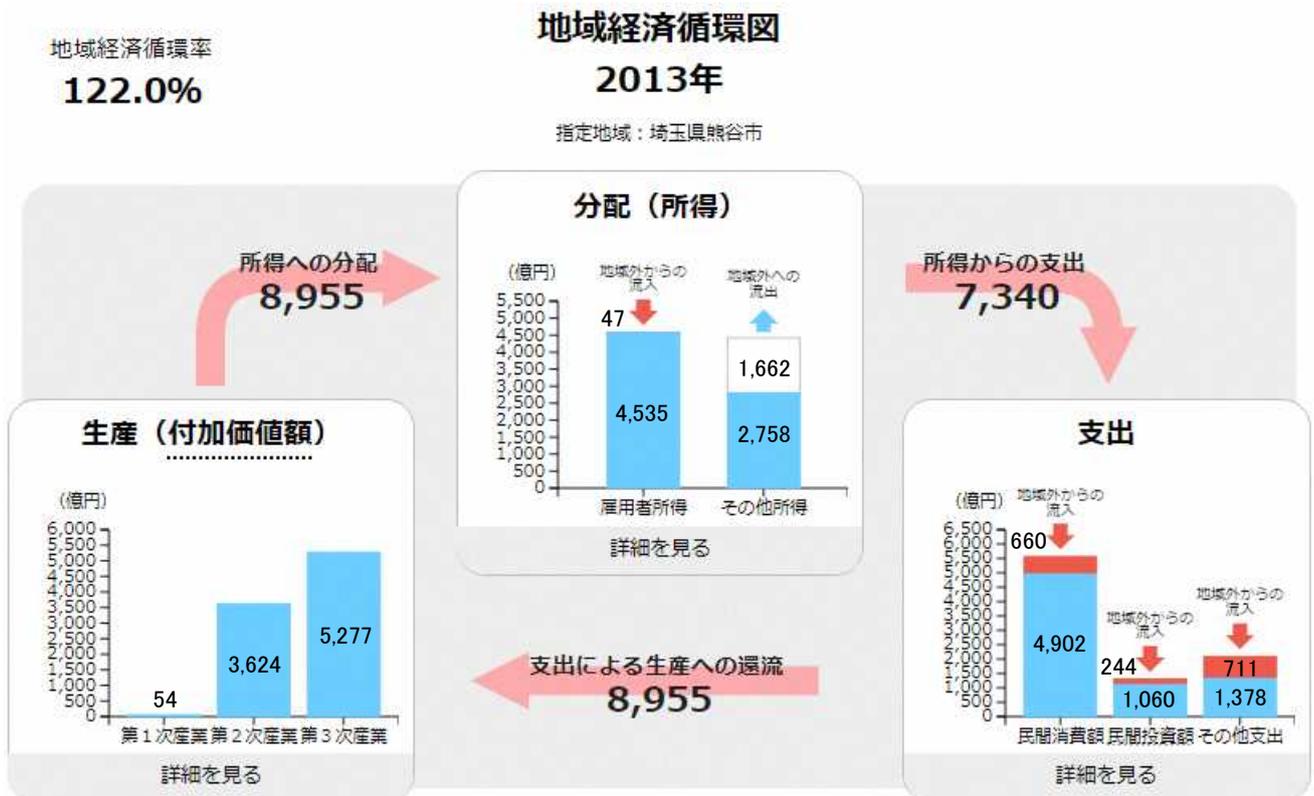


第3章 地域経済に関する現状分析

1 地域経済の現況

(1) 地域経済の循環

- ・地域経済分析システム (RESAS) による「地域経済循環図」では、生産 (付加価値額)、分配 (所得)、支出の三面で市内のお金の流れ (循環) を見える化しています。地域経済を活性化するためには、いったん地域に入ったお金を滞留・循環させることで生み出される地域の富や豊かさに焦点を当てる必要があります。



資料：RESAS

(2) 地域経済循環率

- ・地域経済循環率とは、地域の所得を地域の生産が支えている割合を示しており、生産 (付加価値) を分配 (所得) で除した値です。市内で生み出された所得がどの程度市内に還流しているか、地域経済の自立度を示しています。
- ・本市の地域経済循環率は 122.0% で、市内の生産のうち 100% を超える部分の 22.0% が市内以外の所得になっていることを表しています。
- ・平成 22 年の 112.4% を 9.6 ポイント上回り、向上しています。さらに、市内で生産した付加価値の一部を市外にも分配し、市外から消費や民間投資を呼び込むなど、地域経済活動の中核的な都市としての位置を占めていることがわかります。

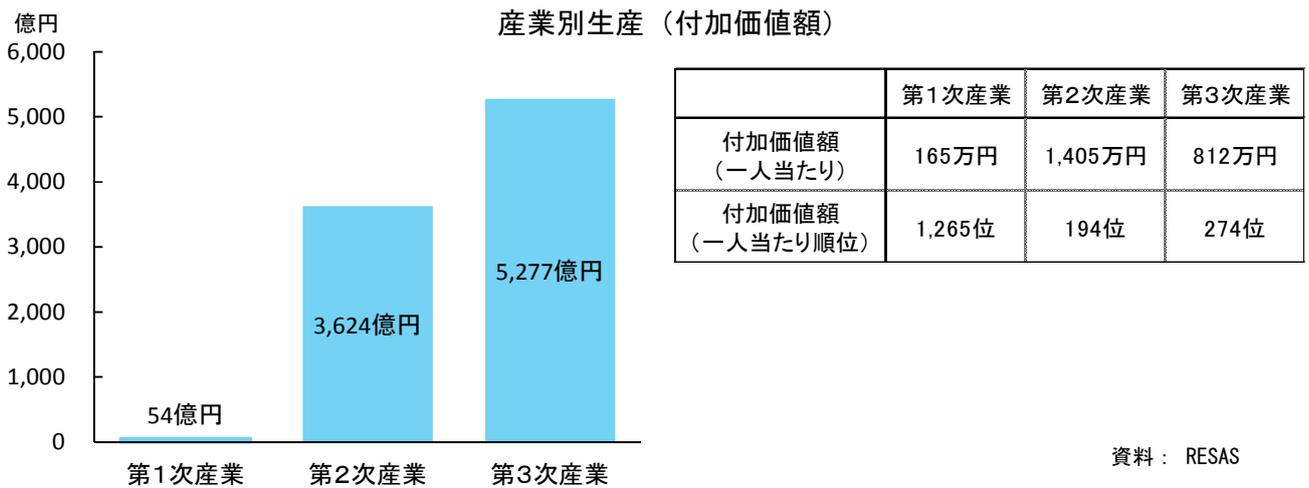
地域経済循環率の推移

地域経済循環率	
平成 22 (2010) 年	112.4%
平成 25 (2013) 年	122.0%

資料：RESAS

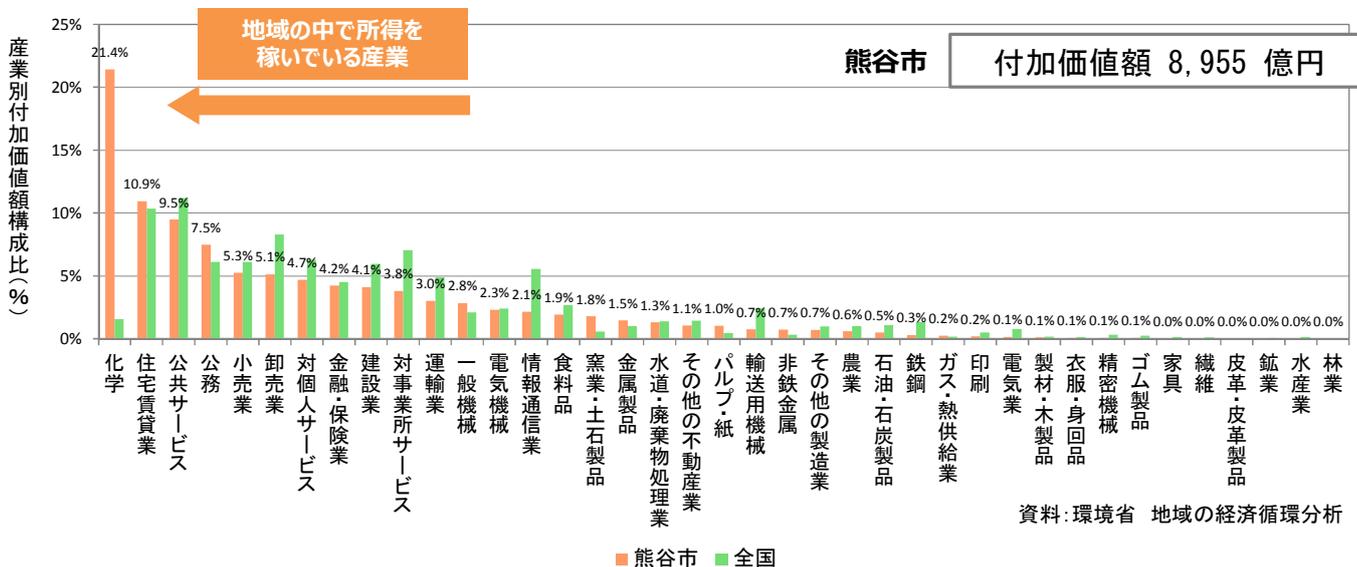
(3) 生産（付加価値額）

- ・生産（付加価値額）は、「売上」から「仕入や外注費等の費用」を差し引いた額であり、いわゆる市内産業の「もうけ」の総額を示しています。
- ・「第1次産業」が54億円、「第2次産業」が3,624億円、「第3次産業」が5,277億円、合計8,955億円となります。
- ・労働生産性を示す「従業者一人当たり付加価値額」は、「第1次産業」が165万円、「第2次産業」は1,405万円、「第3次産業」は812万円となっており、全国（1,741自治体）と比較すると、「第1次産業」が1,265位、「第2次産業」が194位、「第3次産業」が274位となっています。



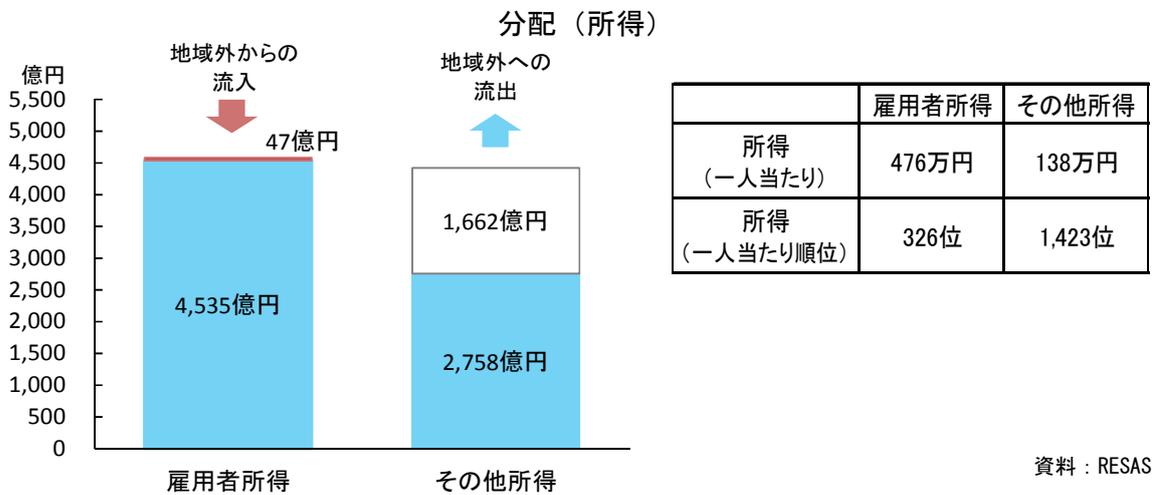
- ・産業別付加価値額の構成比は大きい順に、「化学」、「住宅賃貸業」、「公共サービス」、「公務」となっています。「化学」は全国の構成比を大きく上回る本市の特徴的な産業です。また、「住宅賃貸業」、「公務」、「一般機械」、「窯業・土石製品」、「金属製品」は全国の構成比を上回ります。
- ・全国の構成比を下回る主な産業は、「卸売業」、「対個人サービス」、「建設業」、「対事業所サービス」、「情報通信業」などが挙げられます。

産業別付加価値額構成比

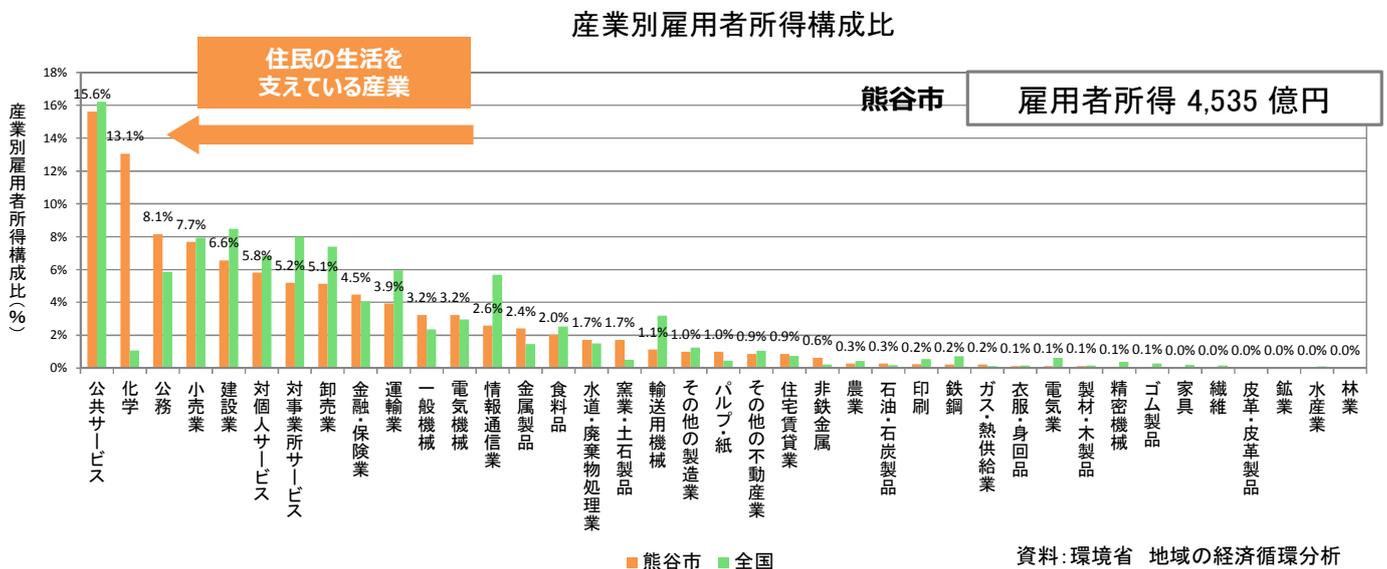


(4) 分配（所得）

- ・分配（所得）は、生産から得られた市内の稼ぎが、所得としてどのように分配されているかを「雇用者所得」と「その他所得」に分けて示しています。「雇用者所得」とは、市民の労働の対価として受け取る賃金や給料であり、「その他所得」は、雇用者所得以外の所得、財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等が含まれます。
- ・分配（所得）は9,002億円で、内訳は「雇用者所得」が4,582億円、「その他所得」が4,420億円となります。このうち「雇用者所得」は47億円が市外から流入しています。一方「その他所得」は市外への流出が1,662億円あります。
- ・本市の「従業者一人当たり雇用者所得」は476万円、「人口一人当たりその他所得」は138万円で、「雇用者所得」の全国順位は326位と人口規模順位110位より低く、「その他所得」の全国順位は1,423位です。



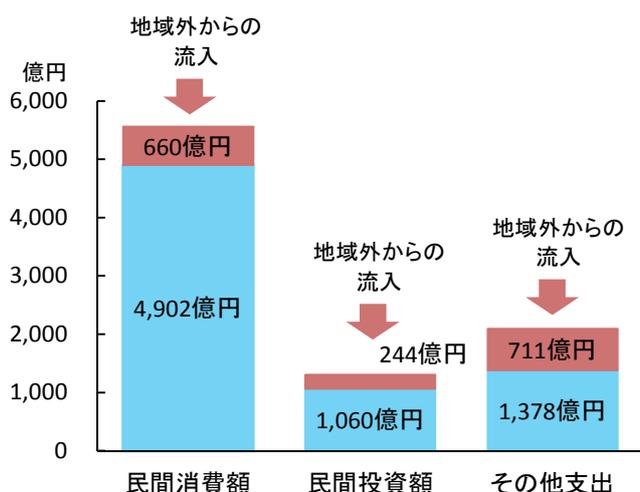
- ・「雇用者所得」への寄与が大きい産業は、「公共サービス」、「化学」、「公務」、「小売業」、「建設業」です。「化学」は全国の構成比を大きく上回り、「公務」もやや上回ります。
- ・全国の構成比を下回る主な産業は「建設業」、「対個人サービス」、「対事業所サービス」、「卸売業」、「運輸業」、「情報通信業」、「輸送用機械」などが挙げられます。



(5) 支出

- 所得の支出先は、「民間消費額」、「民間投資額」、「その他支出」の3つに分かれます。「民間消費額」は市民が地域内で買い物をしているのか地域外で買い物をしているのかを示しています。「民間投資額」は、企業の設備投資等を示しています。「その他支出」には、域内産業の移輸出入収支（地域外からの収入と地域外への支出の差）や市及び国の出先機関等からの発注額などが含まれます。「民間消費額」5,562億円、「民間投資額」1,304億円、「その他支出」2,089億円です。
- 支出のうち市外からの流入額が、「民間消費額」660億円、「民間投資額」244億円、「その他支出」711億円の合計1,615億円あり、割合が最も高いのは「その他支出」の51.6%、次いで「民間投資」の23.0%、「民間消費」13.5%となっています。民間消費や民間投資が流入している地域は、購買力の吸引や投資先産業等がある周辺地域経済の中核的な役割を果たしている地域であることを示しています。
「その他支出」の流入割合の高さは地域経済循環率の高い要因となっています。
- 流入割合の全国順位は「民間投資」が135位、「その他支出」が148位と上位にあり、「民間消費」は373位となっています。

支出



	民間消費	民間投資	その他支出
支出流出入率	13.5%	23.0%	51.6%
支出流出入率順位	373位	135位	148位

資料：RESAS

(6) まとめ

地域経済分析システム（RESAS）による生産、分配、支出の三面は、次のようにまとめることができます。

①生産(付加価値額)

- ・市の稼ぎである「従業者一人当たり付加価値額」は、第1次産業は全国で1,265位と中位より下にあり、推移も横ばいです。
- ・第2次産業の「従業者一人当たり付加価値額」は全国194位となっています。
- ・第3次産業の「従業者一人当たり付加価値額」は全国274位で、推移はやや減少、労働生産性も向上していません。

②分配(所得)

- ・稼ぎの分配としての「雇用者所得」は62.4%、「その他所得」は37.6%となっています。「従業者一人当たり雇用者所得」は476万円、全国326位となっています。「雇用者所得」は、ほぼ横ばいであり、市外からの流入は40%近く減少しています。
 - *雇用者所得の流入減少は、通勤就業者の市外転出等が要因と考えられ、市民の市内への定住策や、市外からの通勤就業者の転入促進策等の必要性を示すと見られます。
- ・「その他所得」は13.3%増加となっていますが、市内住民ベースでは減少し、また、市外への流出が大きく増加しています。
 - *「その他所得」のこの変動は、市内の中小企業や商店などの不振と、全国チェーン店等の展開等に伴うものと見られ、地元企業の育成や本社・本店の誘致の必要性を示すと見られます。

③支出

- ・分配の支出額は「民間消費額」が62.1%、「民間投資額」が14.6%、「その他支出」が23.3%となっています。
- ・「民間消費額」は、ほぼ横ばいですが、市外からの流入が16.1%の減少となっています。このため、市民や市内企業が支出した金額に対する流入額の比率は、18.7%と2割近い減少です。
- ・「民間投資額」は、増加しており、市外からの流入は78.1%と大きな増加率となっています。市民や市内企業が支出した金額に対する流入額の比率も81.1%と8割を超える増加です。
- ・「その他支出」は35.5%と増加しています。
 - *民間投資の増加、特に市外からの流入（投資）は、本市の発展性への期待を表すものと考えられます。一方、民間消費額の市外からの流入分が16%余減少していることは、消費購買力に対する吸引力の低下と見られ、今後の市内投資への悪影響（減少）も危惧され、市内商業に対する振興・活性化・魅力向上策の必要性を示しています。

地域経済循環の変化

		平成22年	平成25年	増減	増加率	
地域経済循環率(%)		112.4	122.0	9.6	8.5	
生産 (付加価値額)	付加価値額(億円)	8,273	8,955	682	8.2	
	第1次産業(億円)	54	54	0	0.0	
	第2次産業(億円)	2,817	3,624	807	28.6	
	第3次産業(億円)	5,402	5,277	-125	-2.3	
	付加価値額(従業者一人当たり)					
	第1次産業(万円)	157	165	8	5.1	
	第2次産業(万円)	1,071	1,405	334	31.2	
	第3次産業(万円)	809	812	3	0.4	
分配 (所得)	分配(所得)(億円)	8,349	9,002	653	7.8	
	雇用者所得(億円)	4,449	4,582	133	3.0	
	市内勤務者ベース	4,373	4,535	162	3.7	
	市外から流入	76	47	-29	-38.2	
	その他所得(億円)	3,900	4,420	520	13.3	
	市内住民ベース	2,912	2,758	-154	-5.3	
	市外への流出	988	1,662	674	68.2	
	分配(所得)からの市内への支出	7,362	7,340	-22	-0.3	
	所得(従業者一人当たり雇用者所得、人口一人当たりその他所得)					
	雇用者所得(万円)	456	476	20	4.4	
その他所得(万円)	143	138	-5	-3.5		
支出	支出(億円)	8,285	8,955	670	8.1	
	民間消費額(億円)	5,522	5,562	40	0.7	
	支出(市内ベース)	4,735	4,902	167	3.5	
	市外からの流入	787	660	-127	-16.1	
	民間投資額(億円)	1,221	1,304	83	6.8	
	支出(市内ベース)	1,084	1,060	-24	-2.2	
	市外からの流入	137	244	107	78.1	
	その他支出(億円)	1,542	2,089	547	35.5	
	支出(市内ベース)	1,530	1,378	-152	9.9	
	市外からの流入		711	711	-	
	市外への流出	12		-12	-	
	支出による生産への還流	8,273	8,955	682	8.2	
	支出流出入率(市内の住民・企業が支出した金額に対する流入額の比率)					
	民間消費(%)	16.6	13.5	-3.1	-18.7	
民間投資(%)	12.7	23.0	10.3	81.1		
その他支出(%)	-0.8	51.6	52.4	-		

資料: RESAS

※分配(所得)からの市内への支出は、分配(所得)合計より市外への流出を除いたものです。
支出による生産への還流は、支出合計より市外への流出を除いたものです。

(7) 地域経済循環の比較

地域経済循環について、本市と同規模の春日部市、上尾市、草加市及び地域の中心都市である川越市、所沢市と比較します。

- ・本市の地域経済循環率は122.0%と、すべての市を大きく上回ります。
- ・産業の生産性を示す「従業者一人当たり付加価値額」は、「第2次産業」、「第3次産業」はすべての市を上回り、特に「第2次産業」は群を抜いています。
- ・「従業者一人当たり雇用者所得」は、草加市に次ぎますが、他の市を上回っています。人口一人当たり「その他所得」はすべての市を上回ります。
- ・支出の流出入率では、「民間消費」は川越市に次ぎますが、「民間投資」及び「その他支出」は、すべての市がいずれも流出している中で、本市のみ流入しています。

地域経済循環 他市との比較(平成25年)

	熊谷市	川越市	所沢市	春日部市	上尾市	草加市
人口(人)	200,295	348,796	342,513	235,538	224,968	245,021
地域経済循環率(%)	122.0	91.7	68.1	62.5	67.8	64.5
付加価値額(従業者一人当たり)						
第1次産業(万円)	165	165	194	212	194	119
第2次産業(万円)	1,405	880	426	472	676	756
第3次産業(万円)	812	704	713	691	689	643
所得(従業者一人当たり雇用者所得、人口一人当たりその他所得)						
雇用者所得(万円)	476	447	463	433	464	484
その他所得(万円)	138	129	112	112	113	116
支出流出入率(市内の住民・企業が支出した金額に対する流入額の比率)						
民間消費(%)	13.5	15.9	-0.6	-2.1	-12.6	-11.6
民間投資(%)	23.0	-5.8	-21.0	-20.4	-17.7	-17.3
その他支出(%)	51.6	-92.9	-167.5	-177.3	-122.0	-141.2

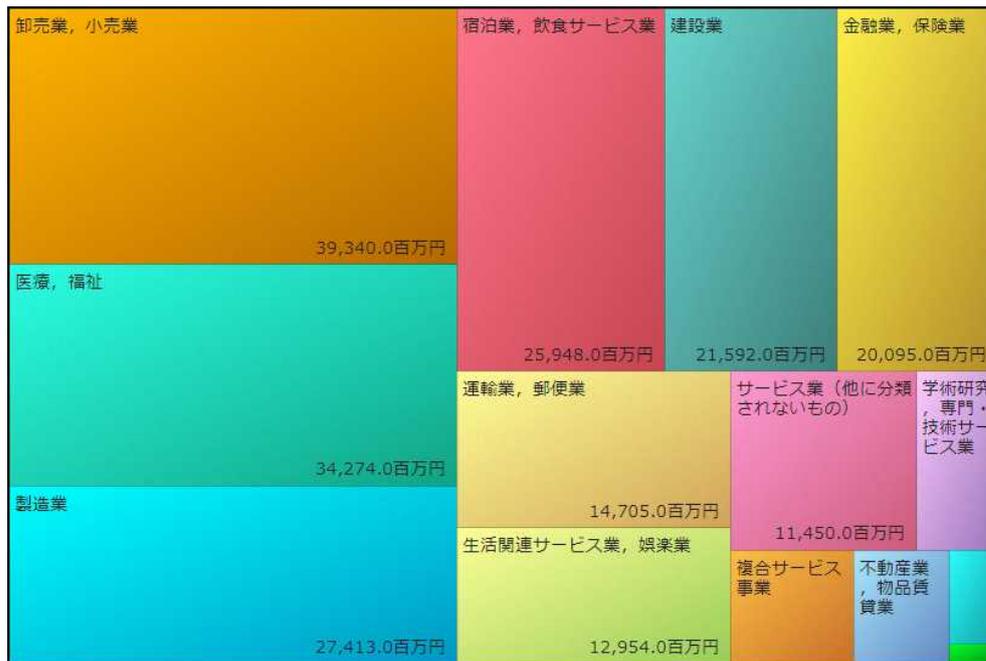
資料: RESAS、人口は平成25年埼玉県推計人口(10月1日現在)

2 地域経済構造

(1) 付加価値額の高い産業

- 平成 28 年の産業大分類による産業規模（企業単位の付加価値額）の構成比は、「卸売業、小売業」17.2%、「医療、福祉」15.0%、「製造業」12.0%、「宿泊業、飲食サービス業」11.4%、「建設業」9.4%、「金融業、保険業」8.8%などとなっています。平成 24 年と比較して、「製造業」の割合が低下し、「宿泊業、飲食サービス業」などの割合がやや高まっています。

平成 28 年 付加価値額(企業単位) 大分類 付加価値額(企業単位) : 2,286 億円



平成 24 年 付加価値額(企業単位) 大分類 付加価値額(企業単位) : 1,966 億円



資料 : RESAS

(2) 雇用を吸収している産業

- ・平成 28 年の産業大分類による従業者の構成比は、「卸売業、小売業」21.5%、「製造業」16.9%、「医療、福祉」13.0%、「サービス業（他に分類されないもの）」10.2%が比較的高い雇用規模をもつ産業となっています。
- ・特化係数により本市の産業の相対的な集積度（強み）を見ると特化係数の比較的高い産業として、「サービス業（他に分類されないもの）」の 1.22、「金融業、保険業」の 1.17 などが挙げられます。また、「卸売業、小売業」、「製造業」、「医療、福祉」の集積度はあまり高くありません。

産業分類別従業者数(民営事業所)(平成28年)

	従業者数	構成比	特化係数
	人	%	
全産業(公務を除く)	82,550	100.0	
農業, 林業	219	0.3	0.47
漁業	-	-	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業	4	0.0	0.14
建設業	4,978	6.0	0.93
製造業	13,912	16.9	1.08
電気・ガス・熱供給・水道業	201	0.2	0.74
情報通信業	731	0.9	0.31
運輸業, 郵便業	5,253	6.4	1.13
卸売業, 小売業	17,724	21.5	1.03
金融業, 保険業	2,605	3.2	1.17
不動産業, 物品賃貸業	1,371	1.7	0.65
学術研究, 専門・技術サービス業	2,118	2.6	0.79
宿泊業, 飲食サービス業	7,547	9.1	0.97
生活関連サービス業, 娯楽業	3,702	4.5	1.05
教育, 学習支援業	2,504	3.0	0.94
医療, 福祉	10,725	13.0	1.00
複合サービス事業	545	0.7	0.78
サービス業(他に分類されないもの)	8,411	10.2	1.22

資料: 経済センサス活動調査

- ・産業中分類で従業者の構成比をみると、「飲食店」7.4%、「医療業」及び「社会保険・社会福祉・介護事業」がそれぞれ 6.4%、「飲食料品小売業」5.6%、「その他の小売業」4.5%、「職業紹介・労働者派遣業」4.1%などと続きます。特化係数の高い産業は、「生産用機械器具製造業」2.24、「職業紹介・労働者派遣業」2.23 が挙げられます。

産業中分類別従業者構成比2%以上の産業(平成28年)

	構成比	特化係数
飲食店	7.4 %	1.02
医療業	6.4 %	0.95
社会保険・社会福祉・介護事業	6.4 %	1.05
飲食料品小売業	5.6 %	1.02
その他の小売業	4.5 %	1.06
職業紹介・労働者派遣業	4.1 %	2.23
道路貨物運送業	3.7 %	1.27
その他の事業サービス業	3.3 %	0.77
総合工事業	2.6 %	0.82
生産用機械器具製造業	2.6 %	2.24
機械器具卸売業	2.5 %	1.16
洗濯・理容・美容・浴場業	2.4 %	1.21
機械器具小売業	2.1 %	1.36

資料: 経済センサス活動調査

- ・従業員の構成比が2.0%以上である産業のうち平成24年と比べ、平成28年に雇用規模が増加又は減少している主な産業は次のとおりです。

増加している主な産業

- ・社会保険・社会福祉・介護事業（14.5%増）
- ・機械器具卸売業（13.3%増）
- ・道路貨物運送業（9.3%増）
- ・その他の事業サービス業（8.9%増）
- ・医療業（8.3%増）

減少している主な産業

- ・職業紹介・労働者派遣業（22.0%減）
- ・飲食店（16.6%減）
- ・生産用機械器具製造業（11.9%減）
- ・総合工事業（9.0%減）
- ・その他の小売業（8.3%減）

産業分類別従業者数の推移(民営事業所)

単位:人、%

	平成24年		平成28年		増減数 (H28-H24)	増減率 (H28/H24)
	従業者数	構成比	従業者数	構成比		
全産業(公務を除く)	87,755	100.0	82,550	100.0	△ 5,205	△ 5.9
飲食店	7,292	① 8.3	6,080	① 7.4	△ 1,212	△ 16.6
医療業	4,867	② 5.5	5,271	② 6.4	404	8.3
社会保険・社会福祉・介護事業	4,593	④ 5.2	5,258	③ 6.4	665	14.5
飲食料品小売業	4,842	③ 5.5	4,609	④ 5.6	△ 233	△ 4.8
その他の小売業	4,084	⑥ 4.7	3,743	⑤ 4.5	△ 341	△ 8.3
職業紹介・労働者派遣業	4,304	⑤ 4.9	3,358	⑥ 4.1	△ 946	△ 22.0
道路貨物運送業	2,788	⑦ 3.2	3,048	⑦ 3.7	260	9.3
その他の事業サービス業	2,479	⑧ 2.8	2,700	⑧ 3.3	221	8.9
総合工事業	2,355	⑩ 2.7	2,142	⑨ 2.6	△ 213	△ 9.0
生産用機械器具製造業	2,417	⑨ 2.8	2,129	⑩ 2.6	△ 288	△ 11.9
機械器具卸売業	1,813	⑫ 2.1	2,054	⑪ 2.5	241	13.3
洗濯・理容・美容・浴場業	2,126	⑪ 2.4	2,006	⑫ 2.4	△ 120	△ 5.6
機械器具小売業	1,666	⑬ 1.9	1,766	⑬ 2.1	100	6.0

(○数字は順位)

資料:経済センサス活動調査

注)生産用機械器具製造業は、平成29年の工業統計調査による従業者数は、1,393人と大幅に減少している。

特化係数：地域の特定の産業の相対的な集積度を見る指数。

産業Xの特化係数=熊谷市における産業Xの従事者比率/全国における産業Xの従事者比率

- ・雇用を吸収している産業の多くは第3次産業であり、平成28年、最も雇用規模が大きいのは、「飲食店」ですが、平成24年と比べ1,212人、16.6%の減少となっています。全産業の従業者は5,205人減少しています。一方、雇用規模が拡大している産業は、「社会保険・社会福祉・介護事業」の665人、14.5%の増加、「医療業」の404人、8.3%の増加などとなっています。増加率の高い産業は、「機械器具卸売業」13.3%、「道路貨物運送業」9.3%、「その他事業サービス」8.9%です。
- ・従業者の構成比2.0%以上の産業を本市と県で比較すると多くは県と共通していますが、本市のみ2.0%以上の産業は、「職業紹介・労働者派遣業」、「機械器具卸売業」、「機械器具小売業」であり、県のみ2.0%以上の産業は「食料品製造業」、「輸送用機械器具製造業」となっています。

産業分類別従業者の構成比の比較（平成28年）

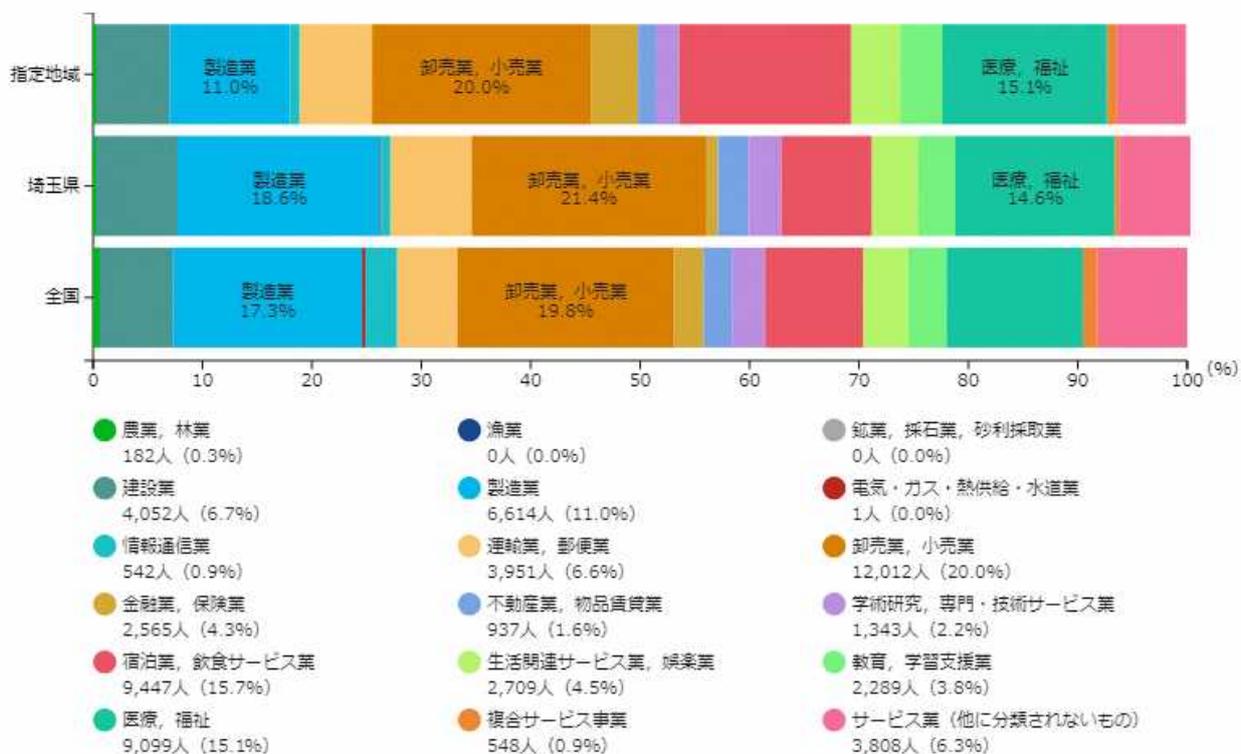
熊谷市		埼玉県
産業大分類	産業中分類	産業中分類
①卸売業、小売業 (21.5%)	④飲食料品小売業 (5.6%) ⑤その他の小売業 (4.5%) ⑩機械器具卸売業 (2.5%) ⑫機械器具小売業 (2.1%)	③飲食料品小売業 (6.5%) ⑥その他の小売業 (4.5%)
②製造業 (16.9%)		⑨食料品製造業 (2.8%) ⑪輸送用機械器具製造業 (2.2%)
③医療、福祉 (13.0%)	②医療業 (6.4%) ②社会保険・社会福祉・介護事業 (6.4%)	②医療業 (6.8%) ④社会保険・社会福祉・会議事業 (6.2%)
④サービス業（他に分類されないもの） (10.2%)	⑥職業紹介・労働者派遣業 (4.1%) ⑧その他の事業サービス業 (3.3%)	⑦その他の事業サービス業 (4.1%)
⑤宿泊業、飲食サービス業 (9.1%)	①飲食店 (7.4%)	①飲食店 (7.4%)
⑥運輸業、郵便業 (6.4%)	⑦道路貨物運送事業 (3.7%)	⑤道路貨物運送業 (4.7%)
⑦建設業 (6.0%)	⑨総合工事業 (2.6%)	⑧総合工事業 (2.9%)
⑧生活関連サービス業、娯楽業 (4.5%)	⑪洗濯・理容・美容・浴場業 (2.4%)	⑪洗濯・理容・美容・浴場業 (2.2%)

資料：経済センサス活動調査

地域経済分析システム（RESAS）では企業単位の従業者数を合計しています。多い順に次のようになっています。

- ①卸売業、小売業
- ②宿泊業、飲食サービス業
- ③医療、福祉
- ④製造業
- ⑤建設業
- ⑥運輸業・郵便業 など

平成 28 年 従業者数(企業単位)



資料：RESAS

(3) 基盤産業（稼ぐ力）

- ・市外からの分配を獲得する産業は、市の経済にとって発展の原動力となる基盤産業として「稼ぐ力」となります。基盤産業は、その大半が域外の需要となることから、域外市場産業であり、「農林漁業」、「鉱業」、「製造業」、「宿泊業」、「運輸業」などが挙げられます。
- ・域内で発生する様々な需要に応じて財やサービスを提供する域内市場産業は、「建設業」、「小売業」、「対個人サービス」、「公務」、「金融・保険業」などが挙げられます。
- ・地域経済分析システム (RESAS) による産業中分類による純移輸出額がプラスの産業、すなわち域外から所得を獲得している産業は、「化学」が 3,069 億円となり、「公務」以下を大きく上回っています。

純移輸出額がプラスの産業(平成25年)

産業部門	純移輸出額(億円)
化学	3,069
公務	525
一般機械	298
窯業・土石製品	218
電気機械	129
公共サービス	120
パルプ・紙	107
非鉄金属	101
金属製品	79
ガス・熱供給業	1

資料: 環境省 地域の経済循環分析

- ・生産額ベースの産業別の修正特価係数では、「化学」は 9.97 と高く、次の「窯業・土石製品」3.66 を大きく上回っています。

生産額の修正特価係数1.0以上の産業(平成25年)

産業部門	修正特価係数
化学	9.97
窯業・土石製品	3.66
パルプ・紙	2.77
非鉄金属	2.38
一般機械	1.82
金属製品	1.48
公務	1.26
ガス・熱供給業	1.11
住宅賃貸業	1.09
電気機械	1.05

資料: 環境省 地域の経済循環分析

修正特価係数: 生産額で見た場合の当該地域の産業別構成比が全国平均と比較して高いか否かを示すもの。

(4) 所得を生み出している産業

- 平成 28 年の付加価値額の大きな産業は、①「卸売業、小売業」、②「製造業」、③「医療、福祉」、④「建設業」、⑤「運輸業、郵便業」となり、平成 24 年と比べ、「製造業」は付加価値額を大きく下げているのに対し、「卸売業、小売業」や「建設業」などは大きく上げています。

産業大分類別付加価値額の推移(民営事業所)

単位: 百万円、%

	付加価値額		増減額 H28-H24	増減率 H28/H24	構成比(平成28年)	
	平成24年	平成28年			熊谷市	県
農林漁業	360	442	82	22.8	0.1	0.1
鉱業採石業砂利採取業	X	X	X	X	X	0.0
建設業	18,323	④ 30,056	11,733	64.0	④ 6.6	④ 7.5
製造業	① 141,242	② 118,342	△ 22,900	△ 16.2	② 25.9	① 23.9
電気・ガス・熱供給・水道業	6,858	3,516	△ 3,342	△ 48.7	0.8	0.4
情報通信業	6,624	5,325	△ 1,299	△ 19.6	1.2	1.3
運輸業郵便業	⑤ 22,998	⑤ 26,320	3,322	14.4	⑤ 5.8	⑤ 7.6
卸売業小売業	② 80,117	① 138,142	58,025	72.4	① 30.3	② 21.6
金融業保険業	③ 33,764	24,517	△ 9,247	△ 27.4	5.4	6.6
不動産業物品賃貸業	7,110	6,516	△ 594	△ 8.4	1.4	2.8
学術研究専門・技術サービス業	8,085	9,316	1,231	15.2	2.0	2.8
宿泊業飲食サービス業	11,948	12,115	167	1.4	2.7	3.4
生活関連サービス業娯楽業	9,067	9,429	362	4.0	2.1	2.9
教育学習支援業	7,681	7,764	83	1.1	1.7	2.2
医療福祉	④ 33,197	③ 38,971	5,774	17.4	③ 8.5	③ 10.5
複合サービス事業	835	X	X	X	X	0.9
サービス業(他に分類されないもの)	19,829	25,448	5,619	28.3	5.6	5.4

外国の会社及び法人でない団体を除く

資料: 経済センサス活動調査

「X」は秘匿数値

構成比は秘匿数値の産業を除いた合計で算出した

(○数字は順位)

- 労働生産性を示す従業者一人当たり付加価値額では、「住宅賃貸業」の 202.95 百万円、「化学」の 200.47 百万円が同程度であり、以下を大きく上回っています。また、労働生産性は、「化学」、「住宅賃貸業」、「ガス・熱供給業」、「製材・木製品」、「公務」などとなっており、所得をもたらす産業といえます。

付加価値額の上位10位(平成25年)

産業部門	付加価値額(億円)
化学	1,919
住宅賃貸業	979
公共サービス	849
公務	671
小売業	471
卸売業	459
対個人サービス	421
金融・保険業	380
対事業所サービス	340
運輸業	270

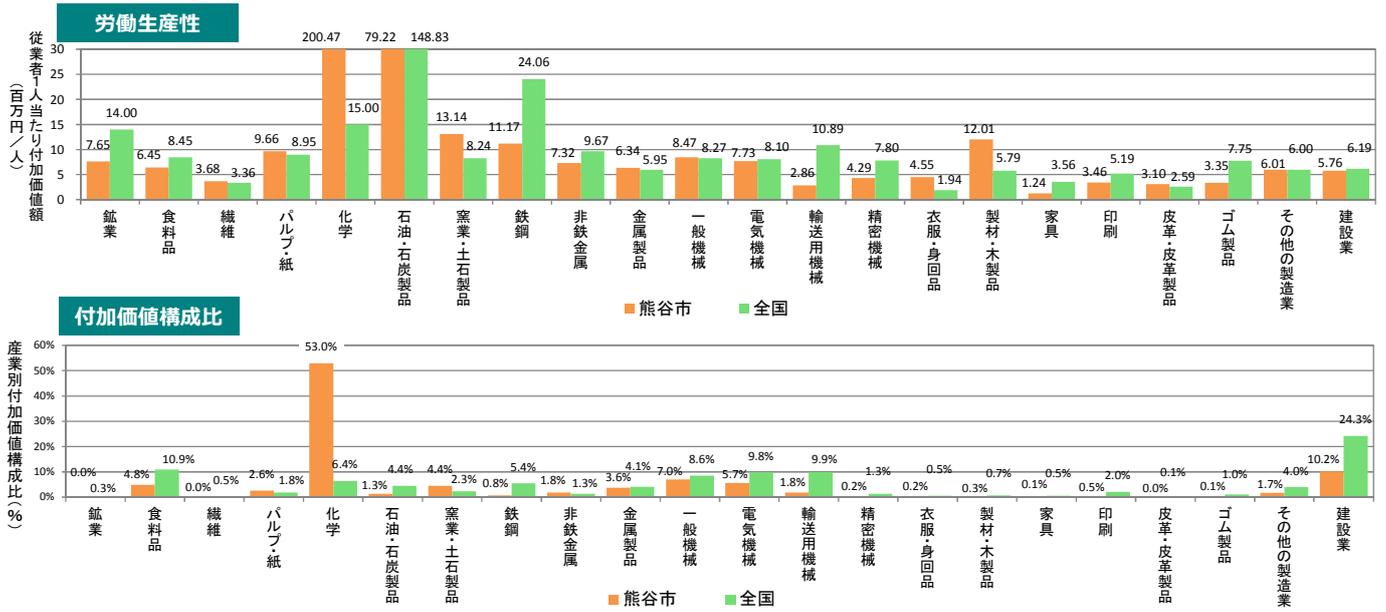
資料: 環境省 地域の経済循環分析

従業者1人当たり付加価値額の上位10位(平成25年)

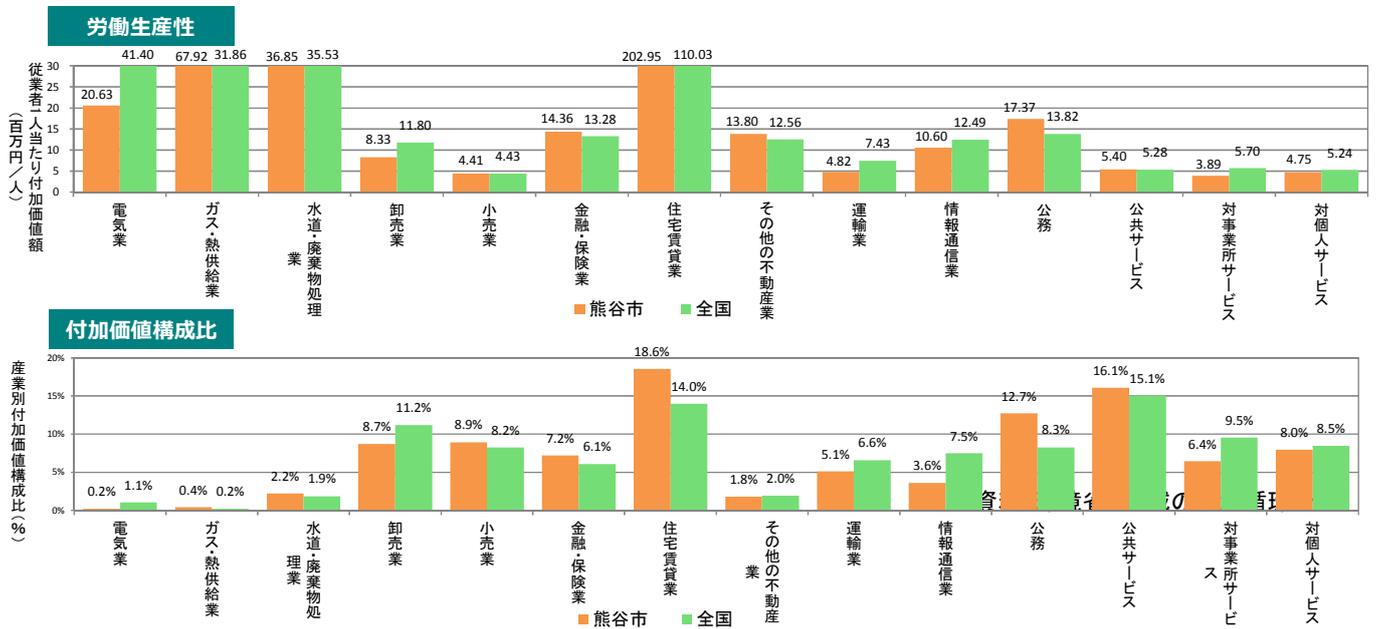
産業部門	従業者1人当たり 付加価値額(百万円)
住宅賃貸業	202.95
化学	200.47
石油・石炭製品	79.22
ガス・熱供給業	67.92
水道・廃棄物処理業	36.85
電気業	20.63
公務	17.37
金融・保険業	14.36
その他の不動産業	13.80
情報通信業	10.60

資料: 環境省 地域の経済循環分析

第2次産業の産業別労働生産性及び付加価値の構成比



第3次産業の産業別労働生産性及び付加価値の構成比

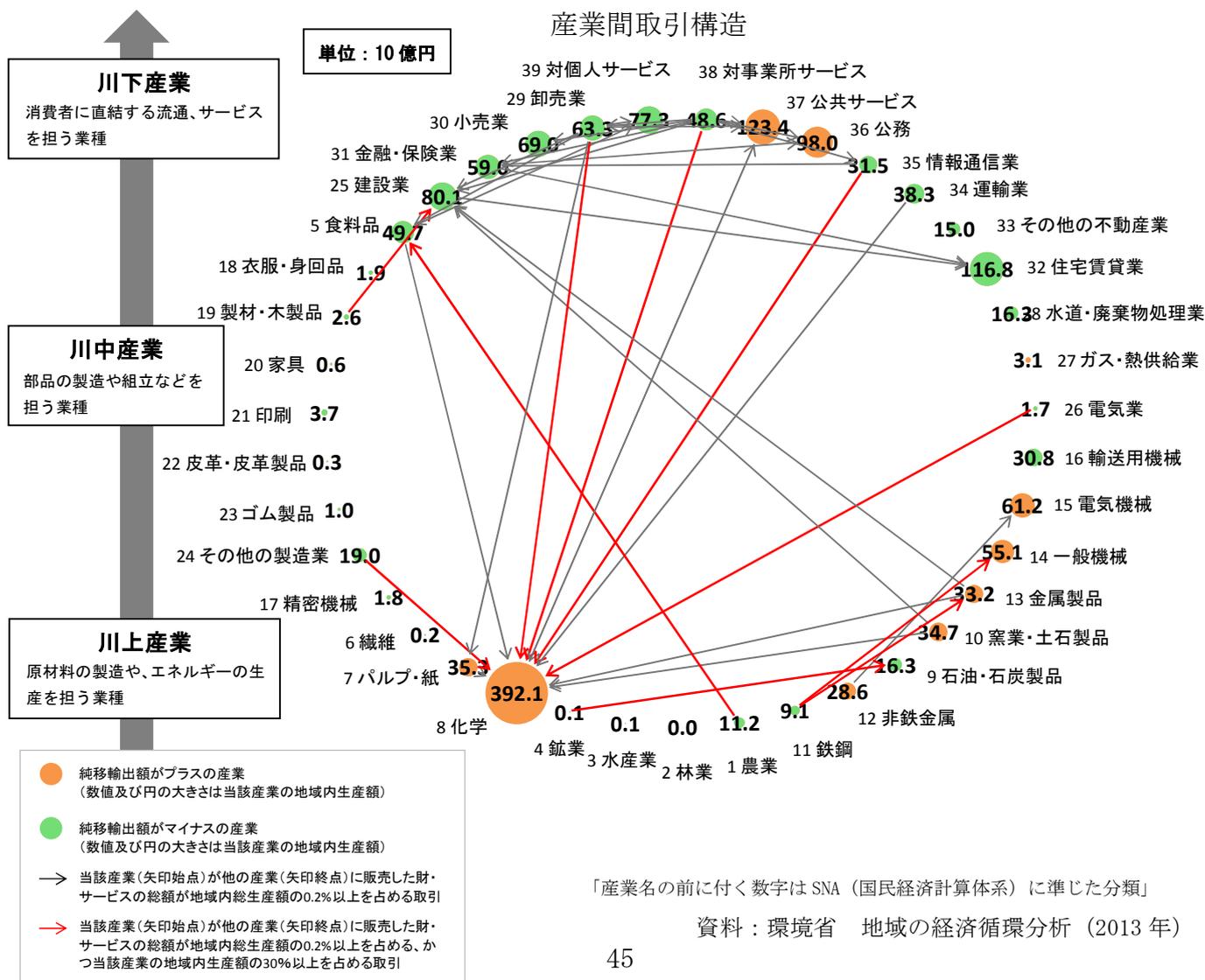


3 産業間の関係

(1) 地域の産業間の取引構造

環境省では地域の産業間取引構造を作成し、全産業合計の生産額に占める割合が高い取引を矢印で表しています。

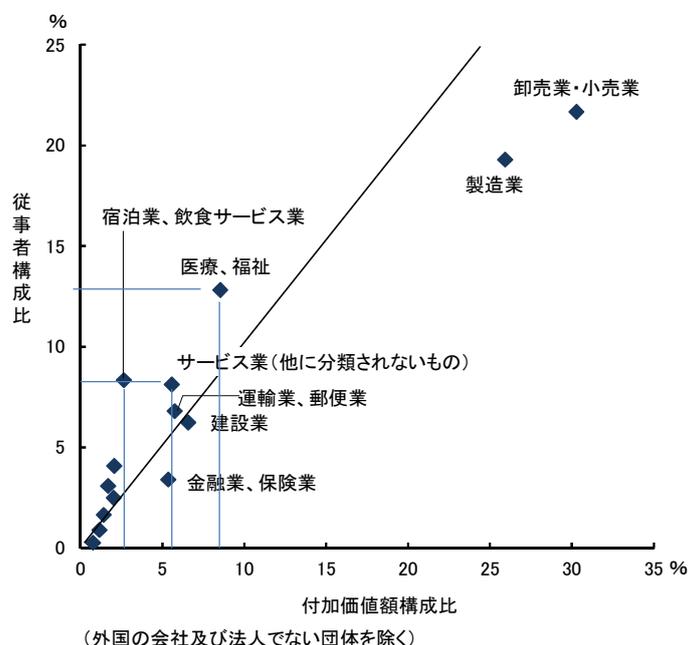
- ・地域外輸出がプラスの産業は、「化学」、「公共サービス」、「公務」、「電気機械」、「一般機械」、「パルプ・紙」、「窯業・土石製品」、「金属製品」、「非鉄金属」、「ガス・熱供給業」です。特に「化学」の地域内生産額が最も大きく、域内の取引でも、「卸売業」、「対事業所サービス」、「情報通信業」、「電気業」、「石油・石炭製品」から調達する取引を結んでおり、生産誘発額は高く、いずれも地域内生産額の30%以上となる大きな需要を提供しています。地域内生産額の30%以上の域内取引があるものとして、「食料品」と「農業」、「鉄鋼」と「一般機械」及び「金属製品」があります。
- ・製品サービスの地域内需要はあるものの、地域内で賄えず、地域外からの移輸入に頼らざるを得ない純移輸出額マイナスの産業は、川下産業に多く見られます。「卸売業」、「対事業所サービス」、「食料品」といった業種は、事業所の誘致や地元にと根ざした育成が考えられます。



(2) 付加価値額と雇用の関係

- ・本市に所得をもたらしている産業と雇用の吸収力との関係においては、付加価値額構成比の高い「卸売業、小売業」及び「製造業」は、従業者構成比の割合があまり高くないことがわかります。
- ・「医療、福祉」や「宿泊業、飲食サービス業」、「サービス業（他に分類されない）」などは、従業者構成比の割合は比較的高いものの、付加価値額構成比の割合はあまり高くなく、労働集約型の産業となっていることがわかります。
- ・本市では、ラグビーワールドカップ 2019 などを契機に、スポーツイベントによるイメージアップと雇用吸収を図る産業育成なども考えられ、今後は、労働集約産業でも付加価値率を高めることにより、魅力ある産業となることが期待できます。

産業大分類別従業者構成比と付加価値額構成比（平成 28 年）



単位：人、百万円、%

	付加価値額		事業従事者数	
	実数	構成比	実数	構成比
総数	460,326		76,582	
農林漁業	442	0.1	198	0.3
鉱業、採石業、砂利採取業	X	-	8	-
建設業	30,056	6.5	4,768	6.2
製造業	118,342	25.7	14,770	19.3
電気・ガス・熱供給・水道業	3,516	0.8	198	0.3
情報通信業	5,325	1.2	682	0.9
運輸業、郵便業	26,320	5.7	5,198	6.8
卸売業、小売業	138,142	30.0	16,586	21.7
金融業、保険業	24,517	5.3	2,596	3.4
不動産業、物品賃貸業	6,516	1.4	1,255	1.6
学術研究、専門・技術サービス業	9,316	2.0	1,909	2.5
宿泊業、飲食サービス業	12,115	2.6	6,376	8.3
生活関連サービス業、娯楽業	9,429	2.0	3,115	4.1
教育、学習支援業	7,764	1.7	2,358	3.1
医療、福祉	38,971	8.5	9,805	12.8
複合サービス事業	X	X	541	0.7
サービス業（他に分類されないもの）	25,448	5.5	6,219	8.1

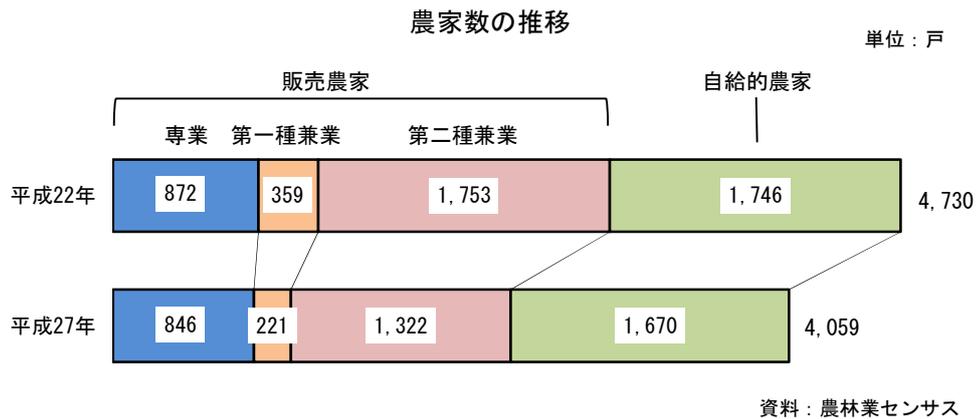
外国の会社及び法人でない団体を除く
付加価値額の合計は秘匿数値を含む

資料：経済センサス活動調査

4 農業の動向

(1) 農家数と農業就業人口

- ・農家数は減少しており、平成27年で4,059戸となっています。
- ・販売農家は、そのうちの58.9%にあたる2,389戸で、内訳は兼業農家64.6%、専業農家35.4%となっており、兼業農家の減少率が大きくなっています。
- ・周辺市との比較では、本市は深谷市と並んで農家数が多くなっており、本市の販売農家数は2,389戸と深谷市と同程度ですが、販売農家の割合58.9%は、東松山市の50.2%に次いで低くなっています。

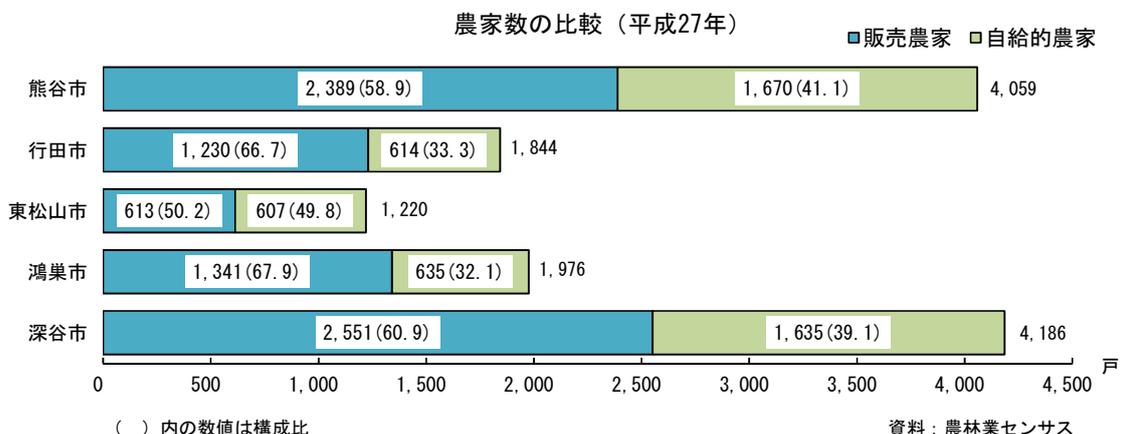


農家数の推移 単位：戸、%

	農家数		増減率
	平成22年	平成27年	H.27/H.22
総農家数	4,730	4,059	△ 14.2
販売農家	2,984	2,389	△ 19.9
専業農家数	872	846	△ 3.0
第1種兼業農家数	359	221	△ 38.4
第2種兼業農家数	1,753	1,322	△ 24.6
自給的農家	1,746	1,670	△ 4.4

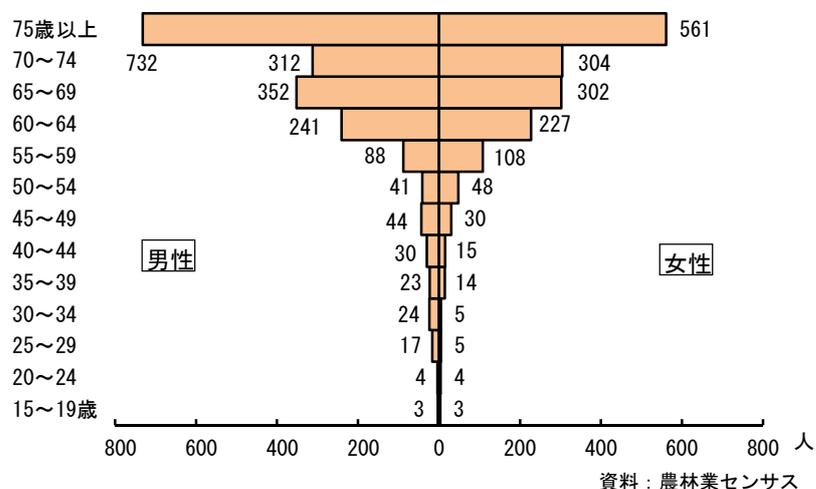
資料：農林業センサス

第1種兼業農家：農業所得の方が兼業所得よりも多い兼業農家
 第2種兼業農家：兼業所得の方が農業所得よりも多い兼業農家



- ・販売農家の農業就業人口は、平成27年で3,537人、全体の70歳以上が54.0%を占め、従事者の高齢化が顕著となっています。

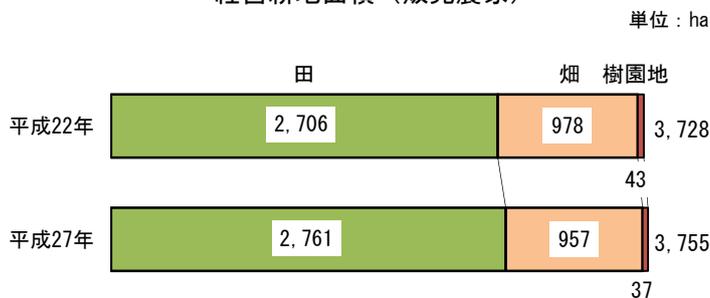
農業就業人口〈販売農家〉総数3,537人（平成27年）



(2) 経営耕地面積と農業産出額

- ・経営耕地面積は、平成22年から27年にかけて0.7%増加しています。内訳は田が55ha増、畑が21ha減となっています。
- ・借入耕地面積は36.4%増え、貸付耕地面積は33.1%減っています。また、耕作放棄地については、農家数、面積いずれも増加しています。

経営耕地面積（販売農家）



資料：農林業センサス

経営耕地面積（販売農家）

	総面積	田	畑	樹園地
平成22年	3,728	2,706	978	43
平成27年	3,755	2,761	957	37
増減率				
H27/H22	0.7	2.0	△ 2.1	△ 14.0

資料：農林業センサス

借入・貸付耕地および耕作放棄地（販売農家）

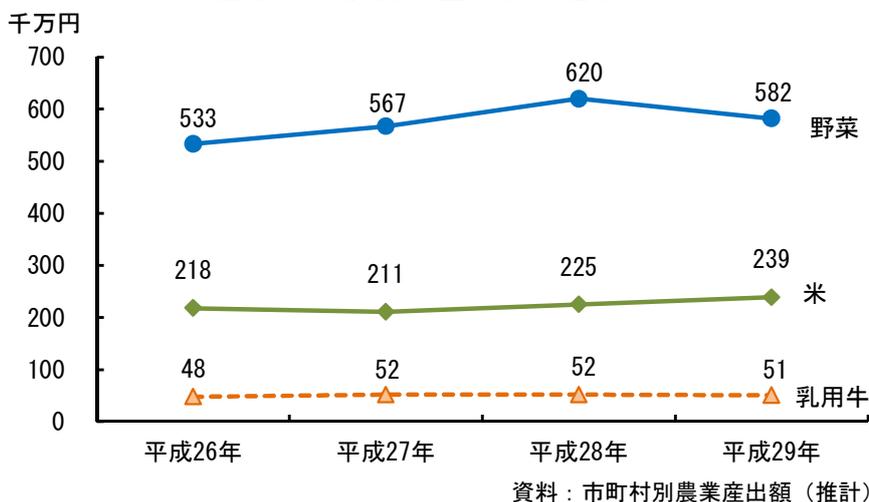
	平成22年	平成27年	増減率(%) (H.27/H.22)
借入耕地			
農家数(戸)	1,144	1,072	△ 6.3
面積(ha)	1,140	1,555	36.4
貸付耕地			
農家数(戸)	1,079	775	△ 28.2
面積(ha)	456	305	△ 33.1
耕作放棄地			
農家数(戸)	397	419	5.5
面積(ha)	88	90	2.3

資料：農林業センサス

・農業産出額は、平成28年に100億円を超えましたが、平成29年には100億円を下回っています。内訳は、平成29年、野菜59.0%、米24.2%、乳用牛5.2%、麦類3.3%です。

また、農業産出額の特化係数が1.0を超えるのは、麦類(7.39)、野菜(2.23)、米(1.30)であり、麦類は、本市の特徴的な品目となっています。

主な作目別農業産出額の推移



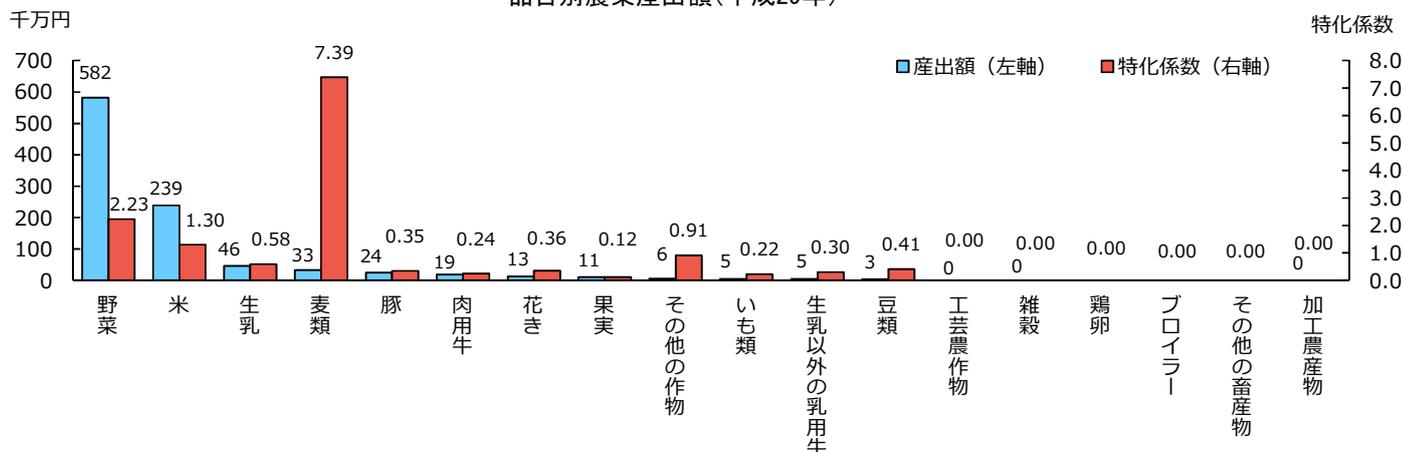
主な作目別農業産出額の推移

単位: 千万円

	総数	米	麦類	野菜	乳用牛	豚	その他
平成26年	900	218	31	533	48	23	47
平成27年	946	211	34	567	52	25	57
平成28年	1,012	225	34	620	52	24	57
平成29年	986	239	33	582	51	24	57

資料：市町村別農業産出額（推計）

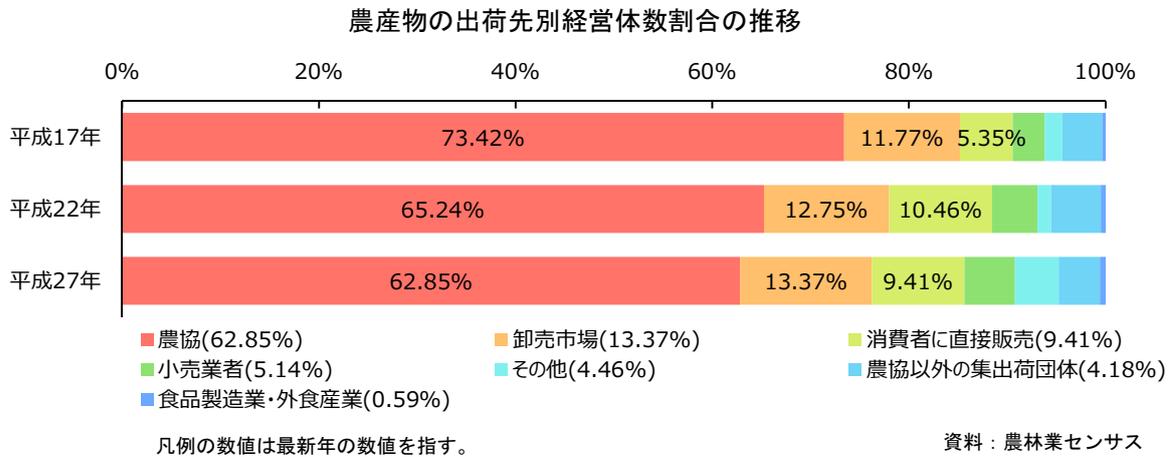
品目別農業産出額(平成29年)



特化係数：地域の特定の産業の相対的な集積度を見る指数。

米の特化係数=熊谷市における農業産出額全体に占める米の割合/全国における農業産出額全体に占める米の割合

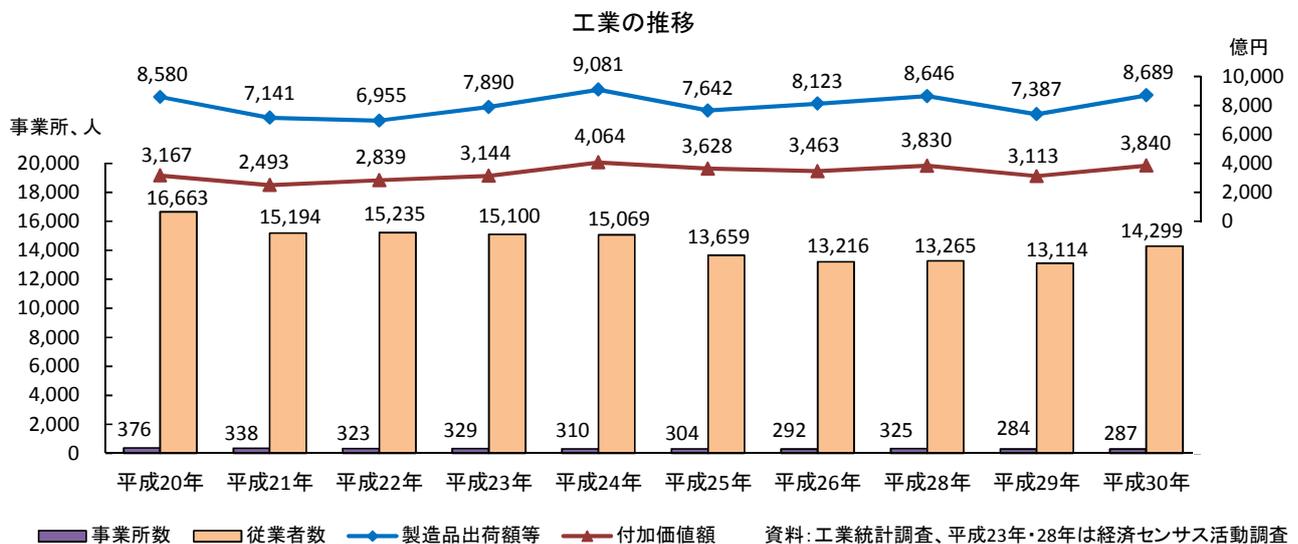
- ・農産物の出荷先は、農協が減ってきているものの、全体の62.85%を占めています。これに対し、卸売市場の割合は13.37%と年々増えており、消費者への直接販売も9.4%と1割近い割合となっています。



5 工業の動向

(1) 工業の推移

- ・平成30年の市内の事業所数は287事業所で、製造品出荷額等は8,688億6,691万円、付加価値額は3,840億4,259万円となっており、この10年間の推移は、事業所数及び従業者数の減少傾向に対し、製造品出荷額等及び付加価値額は、横ばいで推移しています。
- ・工業指標により本市と県を比較すると、本市は付加価値率が高く、事業所1か所当たりの従業者数や製造品出荷額等、従業者1人当たりの製造品出荷額等や付加価値額はいずれも県を大きく上回り、なかでも従業者1人当たり付加価値額は県の2.2倍と、生産性は高くなっています。



工業の推移

単位: 事業所、人、万円

	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額
平成20年	376	16,663	85,804,525	31,668,162
平成21年	338	15,194	71,411,081	24,932,630
平成22年	323	15,235	69,552,417	28,386,619
平成23年	329	15,100	78,896,420	31,436,878
平成24年	310	15,069	90,811,235	40,642,497
平成25年	304	13,659	76,417,420	36,284,717
平成26年	292	13,216	81,226,141	34,628,691
平成28年	325	13,265	86,456,997	38,297,530
平成29年	284	13,114	73,869,067	31,130,465
平成30年	287	14,299	86,886,691	38,404,259

資料: 工業統計調査、平成23年・28年は経済センサス活動調査

平成26年までは調査年12月末現在の事業所数・従業者数と、同調査年の製造品出荷額等・付加価値額の数値。平成27年は実施されず、平成28年からは調査年6月1日現在の事業所数・従業者数と調査前年1年間の製造品出荷額等・付加価値額の数値

工業指標(平成30年)

	熊谷市	埼玉県
事業所数(力所)	287	10,902
従業者数(人)	14,299	396,691
製造品出荷額等(万円)	86,886,691	1,350,745,607
付加価値額(万円)	38,404,259	478,792,513
付加価値率(%)	44.2	35.4
事業所1カ所当たり		
従業者数(人)	49.8	36.4
出荷額等(万円)	302,741.1	123,898.9
従業者1人当たり		
出荷額等(万円)	6,076.4	3,405.0
付加価値額(万円)	2,685.8	1,207.0

(注)付加価値率は、付加価値額／製造品出荷額等×100

事業所数・従業者数は平成30年6月1日現在、製造品出荷額等・付加価値額は前年(平成29年)1年間の数値

- ・業種構成は、事業所数では「金属製品」が48、次いで「食料品」の32、「輸送用機械器具」の27となっています。従業者数は、「食料品」の2,320人が最も多く、次いで「輸送用機械器具」の2,032人、「金属製品」の1,462人となっています。
- ・製造品出荷額等は、事業所で9事業所、従業者数で1,114人である「化学」が4,324億454万円と突出しており、付加価値額についても同じく「化学」が2,475億94万円と突出しています。特化係数においても「化学」5.53と、非常に大きくなっています。特化係数で1.0を上回る業種は「窯業・土石製品製造業」(2.16)、「非鉄金属製造業」(1.49)、「パルプ・紙・紙加工品」(1.40)などを挙げることができます。

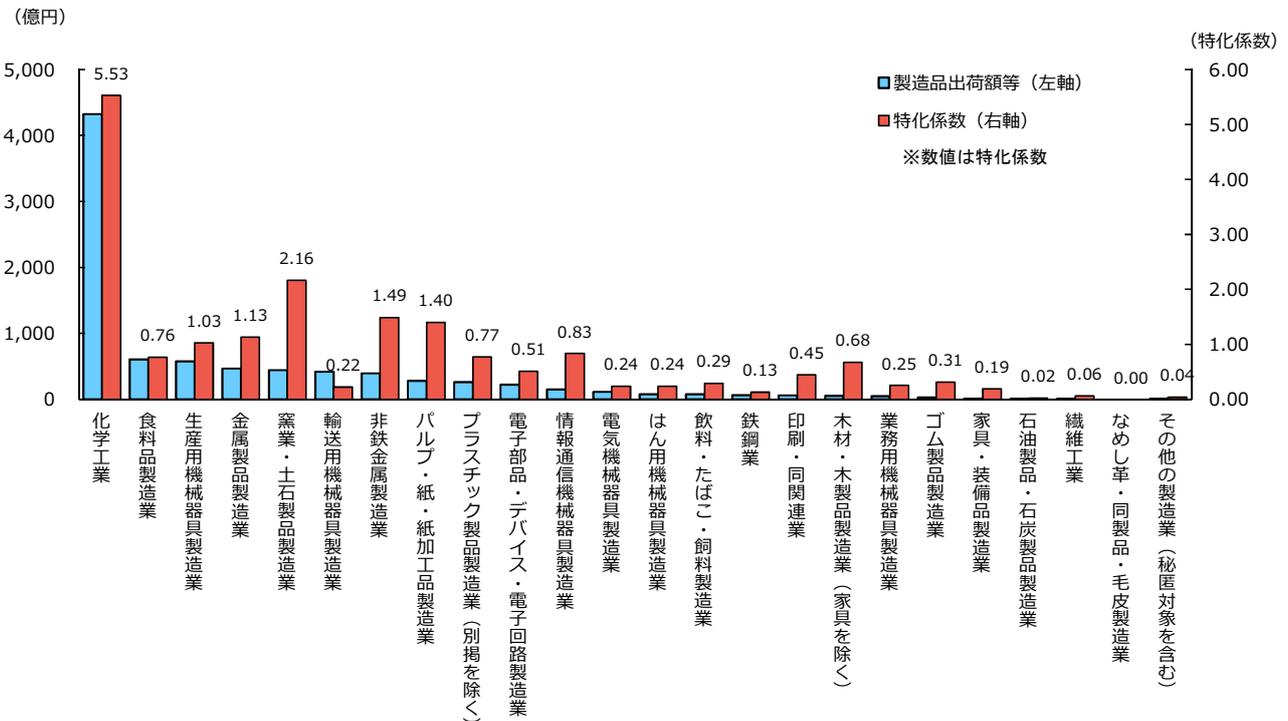
工業の状況(平成30年)

	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額
	事業所	人	万円	万円
総数	287	14,299	86,886,691	38,404,259
食料品	32	2,320	6,049,050	2,061,517
飲料・たばこ・飼料	4	180	759,153	140,926
繊維	6	86	63,567	38,284
木材・木製品(家具を除く)	4	73	499,558	106,388
家具・装備品	6	75	102,559	51,722
パルプ・紙・紙加工品	7	640	2,813,156	775,400
印刷・同関連	13	270	616,448	299,113
化学	9	1,114	43,240,454	24,750,094
石油製品・石炭製品	3	28	87,466	46,161
プラスチック製品	22	782	2,612,217	650,243
ゴム製品	4	117	268,506	100,211
なめし革・同製品・毛皮	1	14	x	x
窯業・土石製品	22	834	4,434,416	1,343,591
鉄鋼	6	119	629,410	143,234
非鉄金属	6	783	3,952,323	981,023
金属製品	48	1,462	4,677,007	1,403,466
はん用機械器具	6	288	770,267	386,077
生産用機械器具	21	1,312	5,753,825	1,074,675
業務用機械器具	8	209	477,357	184,056
電子部品・デバイス・電子回路	5	783	2,216,227	1,245,258
電気機械器具	21	517	1,127,939	607,583
情報通信機械器具	3	245	1,514,875	348,292
輸送用機械器具	27	2,032	4,174,880	1,634,564
その他の製造業	3	16	x	x

資料: 工業統計調査

事業所数・従業者数は平成29年6月1日現在、製造品出荷額等・付加価値額は前年(平成28年)1年間の数値。

産業中分類別製造品出荷額等(平成29年)



資料: 工業統計調査、経済センサス活動調査

6 商業の動向

(1) 卸売業

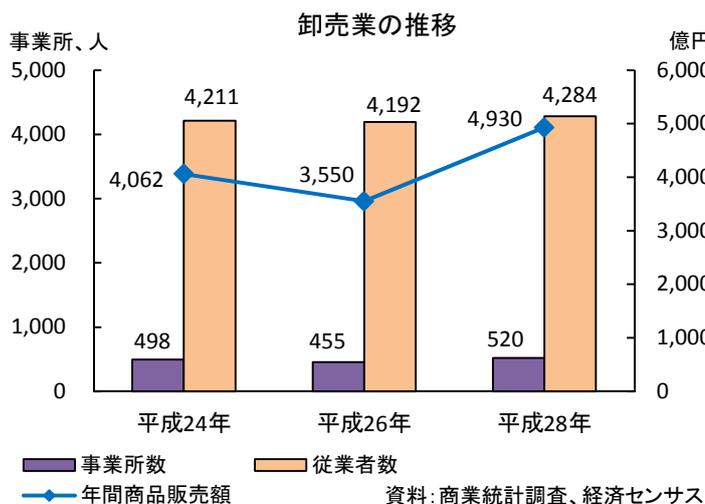
- ・卸売業の平成28年の事業所数は520、従業者数は4,284人、年間商品販売額は4,929億9,103万円となっています。事業所数、従業者数及び年間商品販売額は、いずれも平成24年から平成26年に減少しましたが、平成26年から平成28年に増加に転じています。
- ・商業指標により本市と県を比較すると、本市の1事業所当たり従業者数は、県をやや下回りますが、1事業所当たり販売額及び従業者1人当たり販売額は県を上回ります。

商業の推移

単位：事業所、人、万円

	合計			卸売業			小売業		
	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額
平成24年	1,734	13,799	59,284,200	498	4,211	40,617,100	1,236	9,588	18,667,100
平成26年	1,604	13,318	55,246,049	455	4,192	35,504,569	1,149	9,126	19,741,480
平成28年	1,791	14,662	71,329,200	520	4,284	49,299,103	1,271	10,378	22,030,097

資料：平成26年は商業統計調査、平成24・28年は経済センサス



商業指標(平成28年)

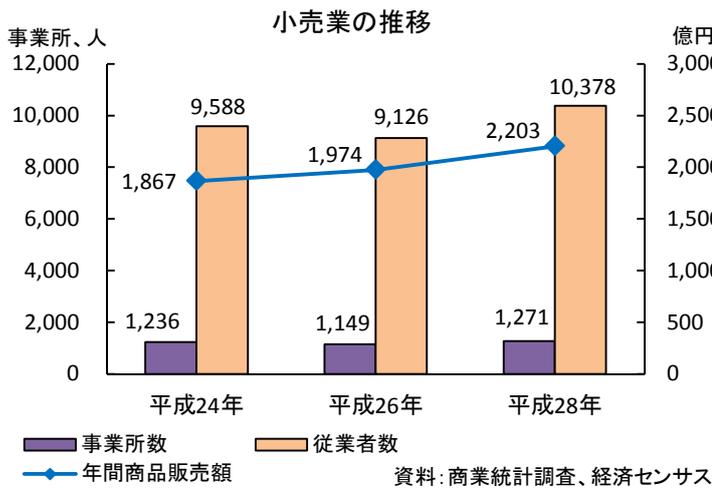
	卸売業	
	熊谷市	埼玉県
事業所数(事業所)	520	10,649
従業者数(人)	4,284	104,840
年間販売額(万円)	49,299,103	1,003,739,723
1事業所当たり従業者数(人)	8.2	9.8
1事業所当たり販売額(万円)	94,806	94,257
従業者1人当たり販売額(万円)	11,508	9,574

資料：経済センサス

(2) 小売業

- ・小売業の平成28年の事業所数は、1,271、従業者数は10,378人、年間商品販売額は2,203億97万円となっています。卸売業と同じく、事業所数及び従業者数は平成26年に減少し、平成28年に増加に転じていますが、年間商品販売額については、平成24年、26年、28年と増加が続いています。
- ・販売額が大きいのは「機械器具・その他の小売業」、特化係数が1.14となり、本市の特徴となっています。
- ・大規模小売店舗(床面積500㎡以上)は、市内に43店舗、面積は約20万㎡です。人口1,000人あたりの店舗面積は1,020㎡と、県平均の791㎡を上回ります。商業指標により本市と県を比較すると、本市の1事業所当たり従業者数及び販売額は県の9割

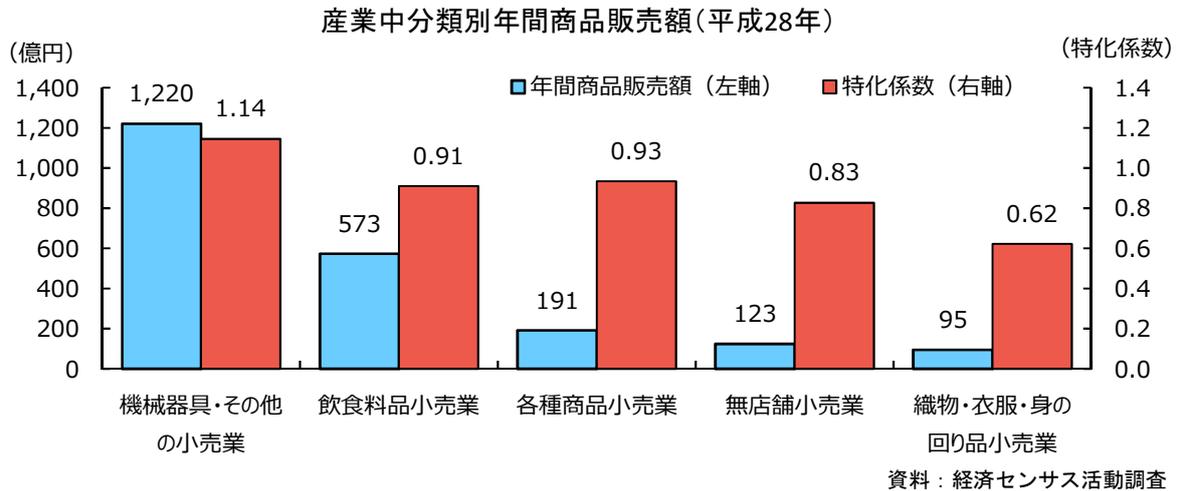
程度にとどまりますが、従業員1人当たり販売額は県をやや上回ります。



商業指標(平成28年)

	小売業	
	熊谷市	埼玉県
事業所数(事業所)	1,271	34,896
従業員数(人)	10,378	329,181
年間販売額(万円)	22,030,097	687,161,311
1事業所当たり従業員数(人)	8.2	9.4
1事業所当たり販売額(万円)	17,333	19,692
従業員1人当たり販売額(万円)	2,123	2,087

資料：経済センサス



特化係数：地域の特定の産業の相対的な集積度を見る指数。

産業Xの特化係数＝熊谷市における産業Xの商品販売額比率／全国における産業Xの商品販売額比率

大規模小売店舗の状況(平成31年4月1日現在)

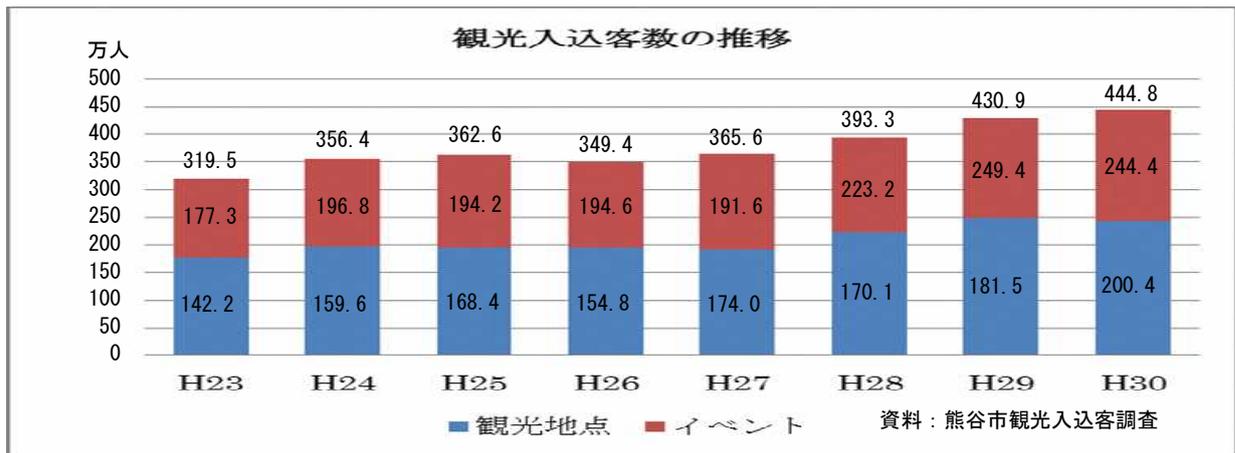
	店舗数	面積(m ²)	人口1,000人当たり店舗面積(m ²)
熊谷市	43	199,135	1,020
行田市	18	50,555	635
東松山市	22	133,403	1,447
鴻巣市	20	99,314	846
深谷市	25	101,838	716
埼玉県	1,134	5,793,913	791

資料：埼玉県大規模小売店舗名簿

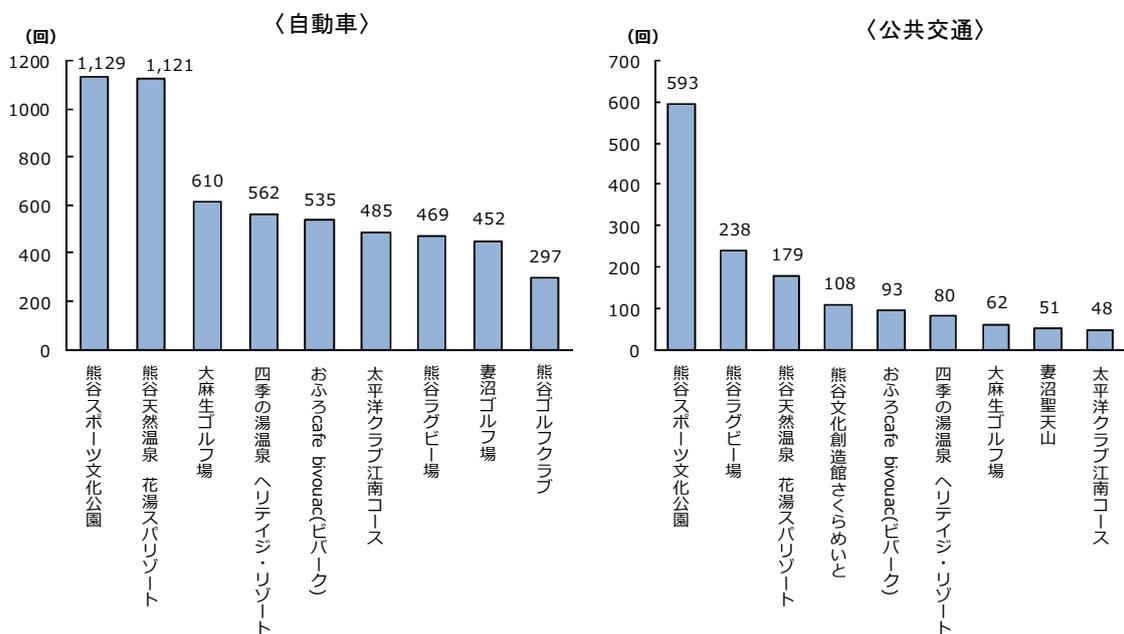
7 観光の動向

(1) 観光入込客数

- 観光入込客数は増加傾向にあり、平成30年で444.8万人となっています。地域経済分析システム（RESAS）によると、観光施設等を目的とした検索回数では、自動車利用、公共交通利用ともに1位は「熊谷スポーツ文化公園」となっており、「熊谷ラグビー場」は公共交通利用では2位ですが、自動車利用では下位となっています。



観光施設等を目的地とした検索回数(平成30年・休日)



資料：株式会社ナビタイムジャパン「経路検索条件データ」

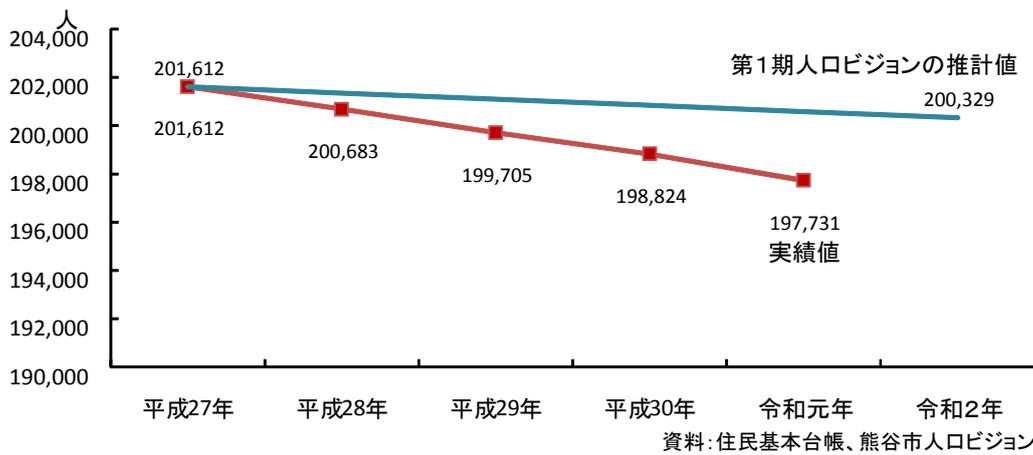
第4章 人口の将来展望

1 第1期の人口ビジョンとその後の推移

(1) 第1期の人口ビジョンの推計及び実績値

本市の総人口は、平成31年の1月現在197,731人となっています。第1期の人口ビジョンでは、令和2年の目標人口を200,329人と想定しています。1年間のズレはありますが、現状は目標人口を約2,600人下回っています。

人口の推移と推計

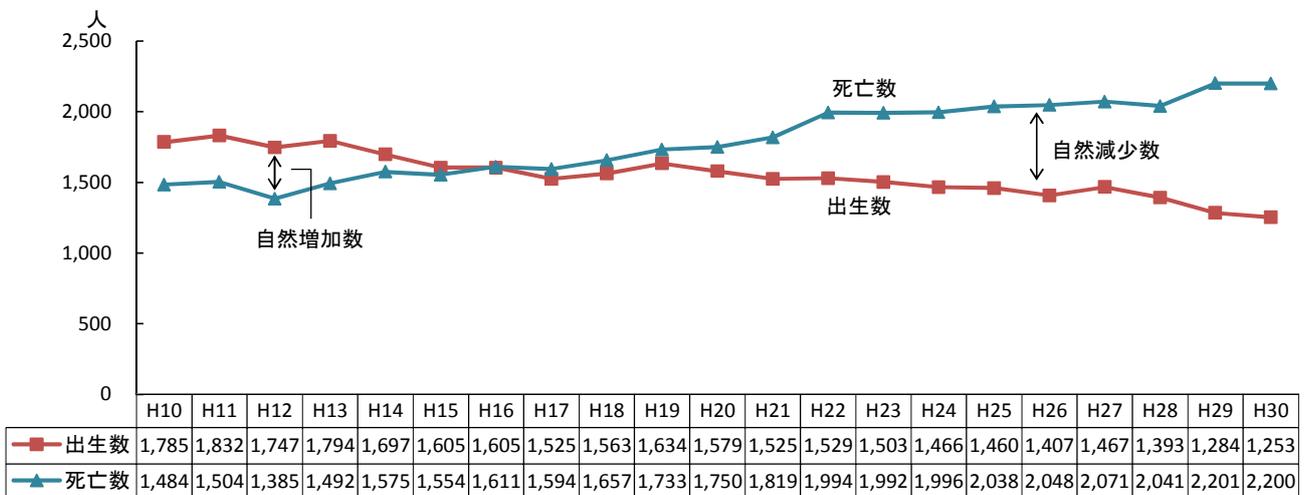


(2) 自然減少による総人口の減少

出生数は、平成27年に増加したものの、再び減少に転じています。

死亡数は、後期高齢者人口の増加などから増える傾向にあり、自然動態の減少は、総人口減少の大きな要因とみられます。

自然動態の推移



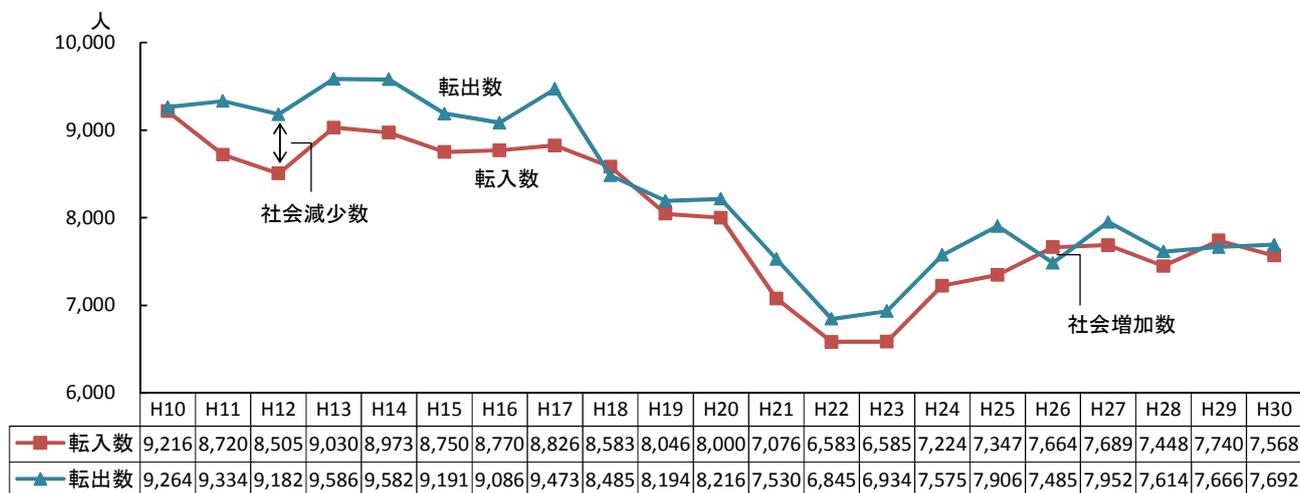
資料：RESAS（総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」）

（平成24年までは年度データ、平成25年以降は年次データ、平成23年までは日本人のみ、平成24年以降は外国人を含む数字）

(3) 拮抗しつつある転入・転出

平成10年以降、多くの年で転出超過でしたが、平成22年を底に転入人口は増加基調となり、平成26年と平成29年は転入が転出を上回る転入超過となっています。転入と転出人口は拮抗しつつあります。

社会動態の推移



資料：RESAS（総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」）

（平成24年までは年度データ、平成25年以降は年次データ、平成23年までは日本人のみ、平成24年以降は外国人を含む数字）

2 第2期の目指すべき方向性

(1) 本市の現状（特性）と課題

第1期熊谷市人口ビジョン・総合戦略の取組の検証を踏まえ、第2期熊谷市人口ビジョンでは、第1章の人口の現状分析、第2章のまちづくり市民アンケート、第3章の地域経済に関する現状分析を基に、本市の人口減少対策に関するポイントを以下のように整理します。

◆ まち

- ✓ 人口の減少に合わせ空き家が増加する中、定住人口の確保に向けてニーズに合った住宅の提供が必要です。また、高齢者世帯が増加する中、全ての世代が安心して快適に暮らすことのできる住宅の提供も課題となります。
- ✓ 消費購買力に対する本市の吸引力が低下していることから、市内の商業事業所に対する活性化、魅力向上等への取組が必要です。
- ✓ 防災や危機管理体制を整えることの重要性が認識されている中、人口減少や高齢化に対応した災害時の体制整備が必要です。
- ✓ 市外へ転出する要因の一つとして、市内公共交通（電車・バス）に対する不満が挙げられており、効率的で利便性の高い公共交通の提供が求められます。
- ✓ 立正大学や埼玉県農業大学校をはじめ、多くの教育・学術機関が集積しており、引き続き、これらの機関との連携を推進し、市内での就業や定住を促進することが期待されます。
- ✓ ソシオ流通センター駅の開業に伴う周辺開発や池上地区の整備促進により、企業立地や人口の流入が見込まれる可能性を秘めています。
- ✓ 記録的な暑さや台風などの被害増大が懸念されることから、AI や IoT を活用した環境配慮型のまちづくりが求められます。

◆ ひと

- ✓ 自然動態がマイナスに転じており、総人口は減少傾向にあります。
- ✓ 合計特殊出生率は国のみならず県平均を下回っており、出産や子育てをしやすい環境を作るために、出産の機会の拡充に向けた経済的な支援や子育てのしやすい経済支援、サポート体制などが求められています。
- ✓ 転入、転出ともに減少傾向にあり、両者の差は縮小し、社会動態は安定しつつあります。一方で、平成26年から平成31年にかけての年齢別の人口の変化率を見ると、大学進学や就職をきっかけとした20代から30代の、とりわけ女性の転出が顕著であり、これに対し30代から40代に見込まれるべきファミリー層の転入は増加していません。このため、20代から30代の転出を抑制し、Uターンを含む転入を促進することが必要です。
- ✓ ラグビーワールドカップ2019の開催により本市の開催地としての優位性が広く示されたことで、ラグビーなどのスポーツにおける交流人口及び関係人口の増加が期待されます。

◆ しごと

- ✓ 通勤・通学者の総数では、本市から他市町村へ流出する人数が上回るものの、近隣市である深谷市・行田市・鴻巣市などは、本市へ流入する方が多くなっています。
- ✓ 市外へ転出する要因の一つとして、通勤・通学における不便性が指摘されており、転出超過となっているのは、さいたま市・東京都特別区部等が挙げられます。これらへの対策として、市内で就業できるような機会、基盤づくりの推進とともに、通勤・通学の利便性の向上を図る必要があります。
- ✓ 市内就業者の大勢を占めていた製造業や卸売業、小売業の就業者数の低下が示すように市内産業の空洞化が危惧されており、雇用を生み出す企業の誘致や創業に対する支援が必要です。
- ✓ 地域経済循環率は 100%を超えており、地域経済活動の中核的な都市としての位置を占めていることを示しています。
- ✓ ラグビーワールドカップ 2019 などを契機に、スポーツイベントによるイメージアップと雇用吸収を図る産業育成なども考えられます。
- ✓ 出産や子育ての時期においても、女性が安心して働き続けることができるよう、サポート体制を充実するとともに、離職者に対する就業に向けた取組が必要です。また、年齢や障害の有無に関係なく、誰もが活躍できる社会の実現に向けた取組が求められています。
- ✓ 人口減少が進行し、市内の労働力不足が深刻化すると、市外の労働力への依存が高まることで、労働によって得られた所得が市外に流出することとなり、高い地域経済循環率を保つことが難しくなります。担い手の確保・育成に向けた取組が必要です。

(2) 継続する目指すべき将来の方向性

上記の整理を踏まえ、本市の人口の減少抑制及び安定化並びに自治体経営の安定化に向け、第1期熊谷市人口ビジョン・総合戦略で掲げた方向性を継続して推進します。

- ①働く（働きたい）人が働き続け、暮らし続けられる雇用の創出
- ②子育て世代等にとって暮らしやすく魅力的なまちづくりの展開
- ③子育て世代等の結婚・出産・子育てに関する希望をかなえる

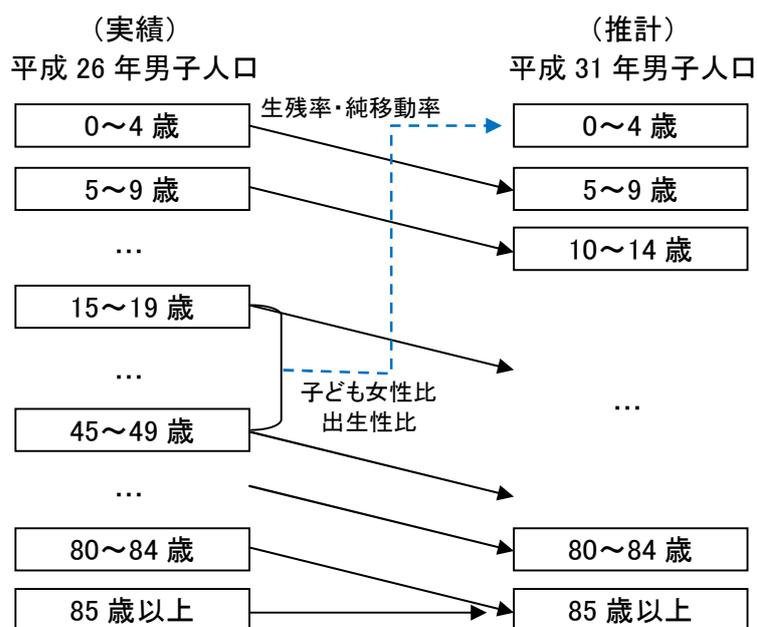
3. 人口の将来展望

(1) 将来人口推計

推計は国立社会保障・人口問題研究所の人口推計で採用されている「コーホート要因法」を用いて推計します。

「コーホート」とは、同じ年（または同じ期間）に生まれた人々の集団のことを指しています。例えば、平成26年の0～4歳のコーホートは、平成31年時点で5～9歳となる人々の集団のことです。

コーホート要因法は、男女別年齢別に生残率、純移動率、出生率の仮定を設けて基準年から次年次の人口を推計するものです。5歳以上の人口については、基準年の年齢人口に生残率と純移動率を乗じて5歳上の人口を推計します。0～4歳人口については、15歳～49歳の女性の年齢別出生率を設定し、これにこの年齢の女性人口を乗じて出生数を算出し、さらに生残率及び純移動率を乗じて0～4歳人口を推計していきます。この推計を繰り返すことで、目標年次の推計人口を算出するものです。ここでは平成26年と平成31年の住民基本台帳のデータをベースに推計しています。



- ・ 0～4歳のコーホート人口の推計
0～4歳のコーホート人口は、子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の割合）に生残率、移動率を乗じて求めています。子ども女性比及び0～4歳性比は、国立社会保障・人口問題研究所による本市の仮定値を用いています。
- ・ 5～9歳以上のコーホート人口の推計
5～9歳以上のコーホート人口は、男女の5歳階級ごとに生残率と移動率を乗じて求めています。生残率は、5年後の生存（死亡の割合）を係数化したもので、国立社会保障・人口問題研究所による本市の仮定値を用いています。

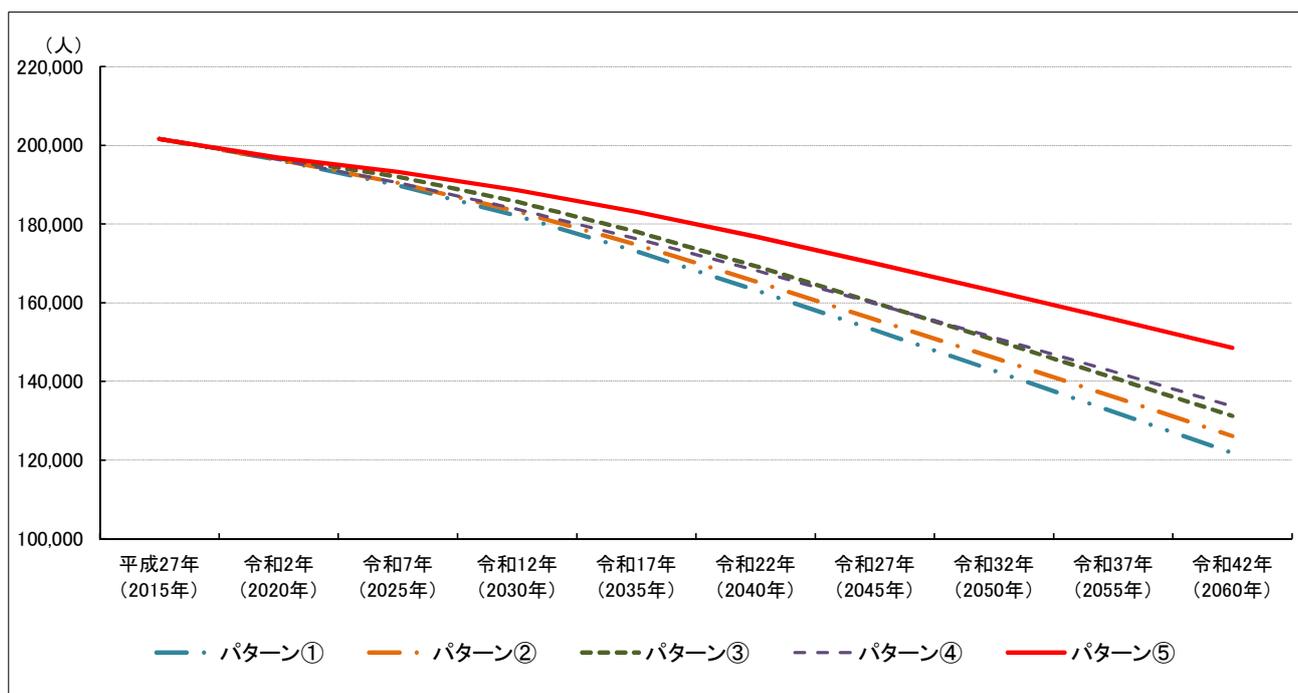
(2) 将来人口のシミュレーション

第1期人口ビジョンに則して、人口データの更新を踏まえ、5つのパターンによる推計を行います。人口データの更新については、毎年効果検証を実施するため住民基本台帳のデータをベースとしています。

- パターン① 住民基本台帳人口に基づく独自推計（施策を講じず、現在の人口動向が続く場合：平成26年と平成31年の住民基本台帳のデータから算出）
- パターン② 転入（Uターン含む）促進、定着（令和18年まで：20歳代男女各30人、30歳代男女各20人転入、令和18年以降：20歳代男女各20人、30歳代男女各20人転入）
- パターン③ 子育て世代の転出抑制（3人家族〈夫35歳、妻31歳、子2歳〉を想定し、令和8年まで120世帯ずつ、令和18年まで80世帯ずつ、令和18年以降40世帯ずつの転出抑制）
- パターン④ 合計特殊出生率の向上（令和2年：1.41、令和22年以降：1.88）
- パターン⑤ パターン②・③・④を同時に実施

■人口推計

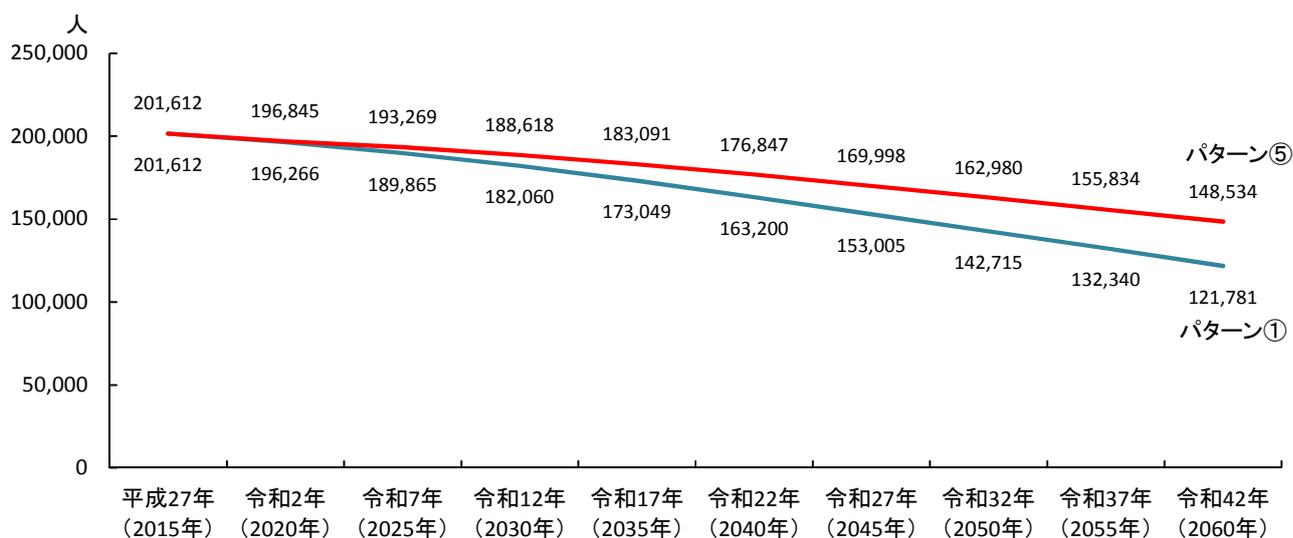
	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	令和7年 (2025年)	令和12年 (2030年)	令和17年 (2035年)	令和22年 (2040年)	令和27年 (2045年)	令和32年 (2050年)	令和37年 (2055年)	令和42年 (2060年)
パターン①	201,612	196,266	189,865	182,060	173,049	163,200	153,005	142,715	132,340	121,781
パターン②	201,612	196,372	190,477	183,208	174,756	165,440	155,768	146,007	136,154	126,106
パターン③	201,612	196,648	191,994	185,706	178,039	169,297	159,992	150,541	140,979	131,221
パターン④	201,612	196,364	190,531	183,793	176,266	168,210	159,767	151,189	142,499	133,655
パターン⑤	201,612	196,845	193,269	188,618	183,091	176,847	169,998	162,980	155,834	148,534



(3) 人口の将来展望

第1期人口ビジョンでは、本市の将来人口について、前ページ(1)の5つのシミュレーションのうちパターン⑤を採用しています。このため、新たな人口ビジョンにおいてもパターン⑤を採用し、令和42年(2060年)に148,000人を目指すこととします。

■人口推計



■合計特殊出生率

	令和2年 (2020年)	令和7年 (2025年)	令和12年 (2030年)	令和17年 (2035年)	令和22年 (2040年)	令和27年 (2045年)	令和32年 (2050年)	令和37年 (2055年)	令和42年 (2060年)
パターン⑤	1.41	1.53	1.65	1.76	1.88	1.88	1.88	1.88	1.88

■年齢4区分別人口

	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	令和7年 (2025年)	令和12年 (2030年)	令和17年 (2035年)	令和22年 (2040年)	令和27年 (2045年)	令和32年 (2050年)	令和37年 (2055年)	令和42年 (2060年)
総人口(人)	201,612	196,845	193,269	188,618	183,091	176,847	169,998	162,980	155,834	148,534
年少人口 (0~14歳)	24,792	22,671	21,685	21,451	21,777	21,816	21,306	20,404	19,305	18,538
生産年齢人口 (15~64歳)	125,787	117,780	112,712	107,456	100,903	93,345	87,321	83,038	79,507	76,091
前期高齢者人口 (65~74歳)	28,265	28,937	26,768	24,016	24,214	26,033	25,656	22,668	20,342	19,001
後期高齢者人口 (75歳以上)	22,768	27,457	32,104	35,695	36,197	35,653	35,715	36,870	36,680	34,904